2025年5月期決算説明会
短信補足資料

2025年7月

E·J ホールディングス株式会社

目 次

事業統括本部 財務部長　尾 崎　和 喜

Ⅰ．会社の概要

Ⅱ．2025年5月期決算の概要

取締役 事業統括本部長　永 田　裕 司

Ⅲ．2026年5月期の業績見通し

取締役 企画本部長　金　声 漢

Ⅳ．第６次中期経営計画「E・J-Plan2027」

Ⅰ.会社の概要

E･Jホールディングス㈱の概要

名　　称	E･Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、 傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設立日	2007年6月1日		
設立方法	㈱エイトコンサルタント((現)㈱エイト日本技術開発)と日本技術開発㈱による 共同株式移転により設立		
取引市場	プライム市場（2022年４月）		
証券コード	2153(サービス)		
本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決算期	５月３１日	定時株主総会	8月28日
資本金	28億　3百万円 ※	発行済株式総数	16,078,920株 ※
総資産（連結）	520億11百万円	純資産（連結）	340億53百万円

※　エクイティファイナンス実施　資本金　43億72百万円、発行済株式総数　18,378,920株（7/8）

E･Jグループ会社の概要

E･Jホールディングス（株）

連結子会社

- （株）エイト日本技術開発（岡山）
  - EJEC (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
- 日本インフラマネジメント（株）（岡山）
- （株）近代設計（東京）
  - （株）北海道近代設計（北海道）
- （株）共立エンジニヤ（島根）
- 共立工営（株）（愛媛）
- 都市開発設計（株）（群馬）
- （株）アークコンサルタント（岡山）
- （株）アイ･デベロップ･コンサルタンツ（福岡）
  - 日栄プランニング（株）（福岡）
- （株）二神建築事務所（兵庫）
- （株）ダイミック（栃木）
- （株）東京ソイルリサーチ（東京）

非連結

- （株）エンジョイファーム（岡山）
- （株）ストロベリーファーム（秋田）
- （株）那賀ウッド（徳島）

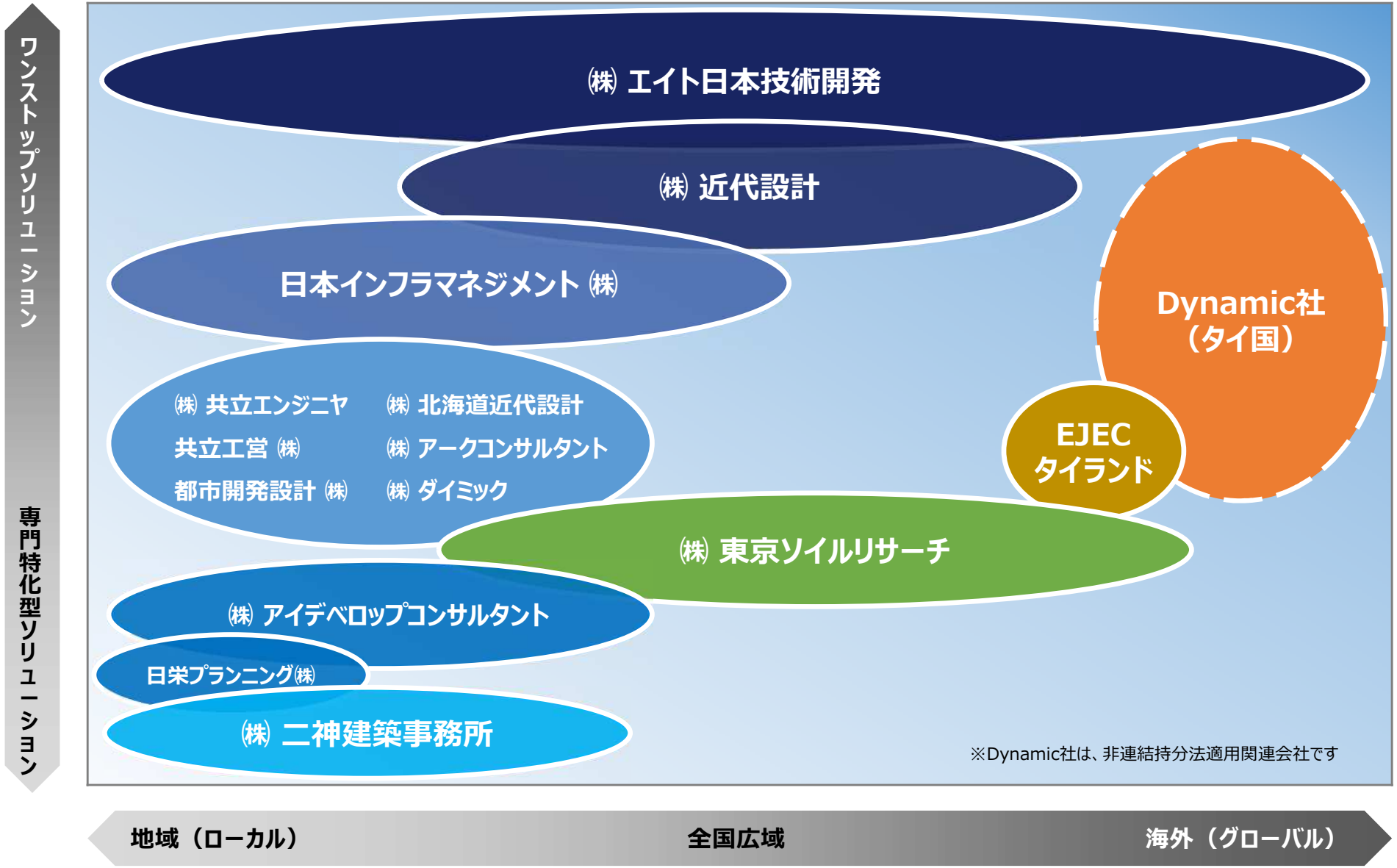
特定目的会社（他2社）

（新事業のラボセンター位置づけ）

資本提携（持分法適用関連会社）

Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd.（タイ国Dynamic社）

グループ各社の役割と連携



Ⅱ.2025年5月期決算の概要

2025年5月期　連結決算概要

（単位：百万円）
（　）内は前期比

	2024/5期 実績		2025/5期 当初予想		2025/5期 実績
受　注　高	38,749 (101.3%)	▲249	38,500 (99.4%)	6,151	44,651 (115.2%)
売　上　高	37,207 (99.2%)	1,293	38,500 (103.5%)	4,205	42,705 (114.8%)
営業利益	4,348 (97.7%)	502	4,850 (111.5%)	▲369	4,481 (103.1%)
経常利益	4,597 (99.4%)	353	4,950 (107.7%)	▲317	4,633 (100.8%)
当期純利益	3,032 (99.4%)	318	3,350 (110.5%)	▲147	3,203 (105.6%)
R　O　E	9.7%		9.9%	※ 計画との差	9.6%

前期実績

〈受注高〉
・６つの重点分野の受注が増加、前期比1.3%増の387億円を達成

〈売上高〉
・大型の橋梁詳細設計業務等の翌期への工期延伸により、予想値、前期をともに下回る372億円で減収

〈営業利益〉
・売上高減少に伴う影響で減益
・売上原価率は前年並みの66.5%
（前期比0.1ポイントダウン）
・新システムのランニングコスト増により販管費が増加
・営業利益率11.7%（前期比0.2ポイント減）

第５次中期計画最終年度

計画の前提

〈受注高〉
・公共事業関係費は前年度とほぼ同額の総額約8.2兆円（補正予算約２兆円含む）と好調な受注環境の継続見込み
・期首繰越受注残高を考慮し、高付加価値業務の受注を優先、中期計画最終年度目標値385億円で設定

〈売上高〉
・繰越受注残高の完成を優先すると共に、完成サイクル早期化を図る。中期計画目標値385億円で設定

〈営業利益〉
・基本方針の実行により、生産性の向上と作業効率の改善により営業利益は中期計画目標値48.5億円で設定　（営業利益率12.6%）

実績

〈受注高〉
・重点6分野の受注が増加、TSR（東京ソイルリサーチ）の加入により前期比15.2%増の446億円を達成
（過去最高）

〈売上高〉
・工期厳守、TSRの加入により、予想値、前期をともに上回る427億円を達成（過去最高）

〈営業利益〉
・売上原価率のアップ、TSRの加入、M&A経費、のれん償却費の増等による販管費増加に伴い営業利益率が前期比1.2ポイントダウンの44.8億円（営業利益率10.5%）

〈当期純利益〉
・政策保有株式売却益等により、前期比5.6%増、当初予想
比4.4%減の32.0億円（当初目標値は達成）

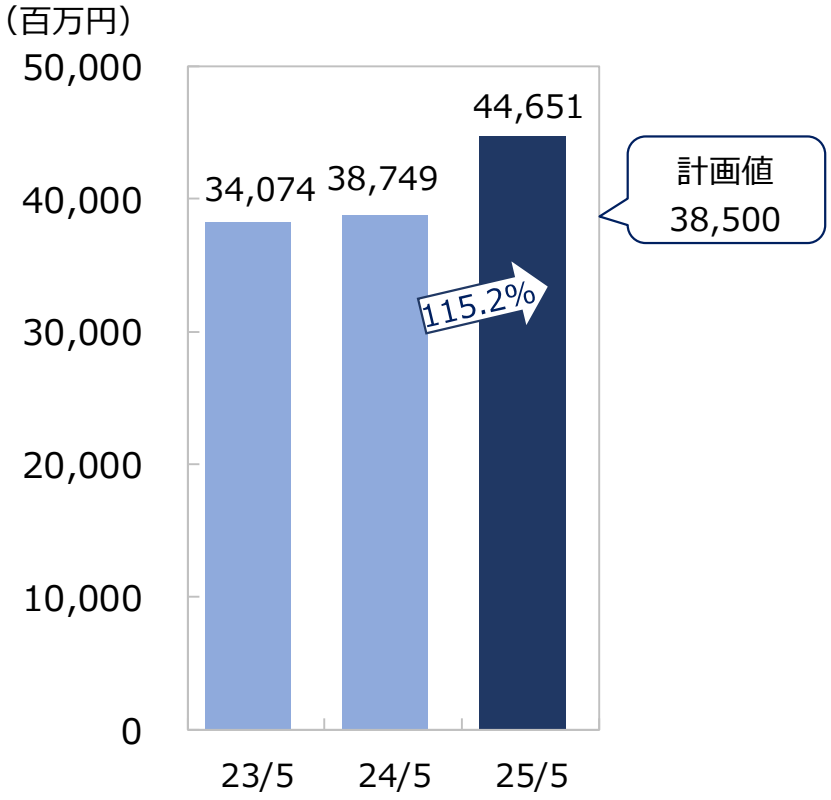
連結受注高の内訳

案件創出型営業の推進

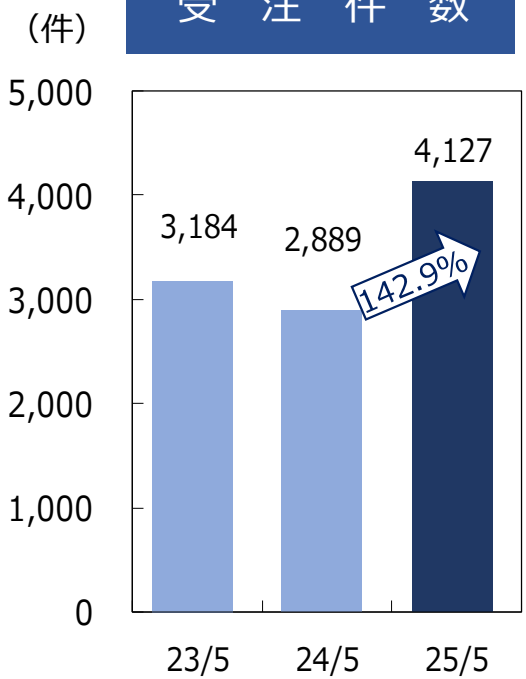
・重点分野への積極的な取り組みにより、受注高増加（前期比15.2%増）
・受注高及び受注件数は増加したが、1件当たり受注高が前期比19.3%減

受注高は前期比 115.2%（計画比116.0%）
・受注件数　⇒　前期比　142.9%
・１件当たり受注高　⇒　前期比　80.7%
（ＴＳＲ　１件当たり受注高の影響大）

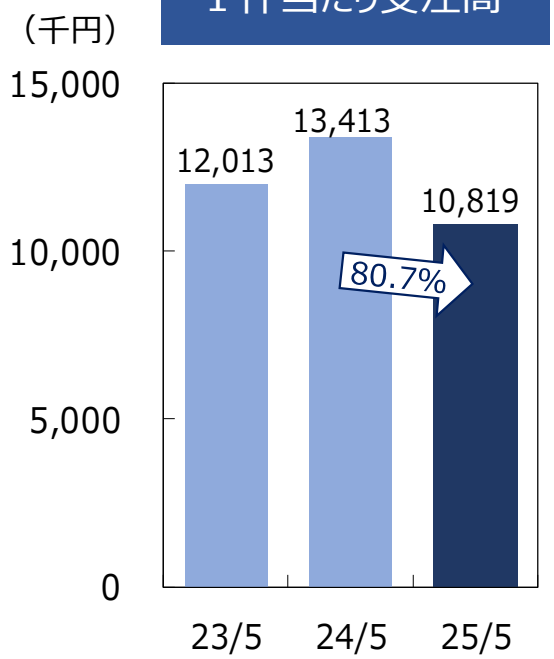
受　注　高



受　注　件　数



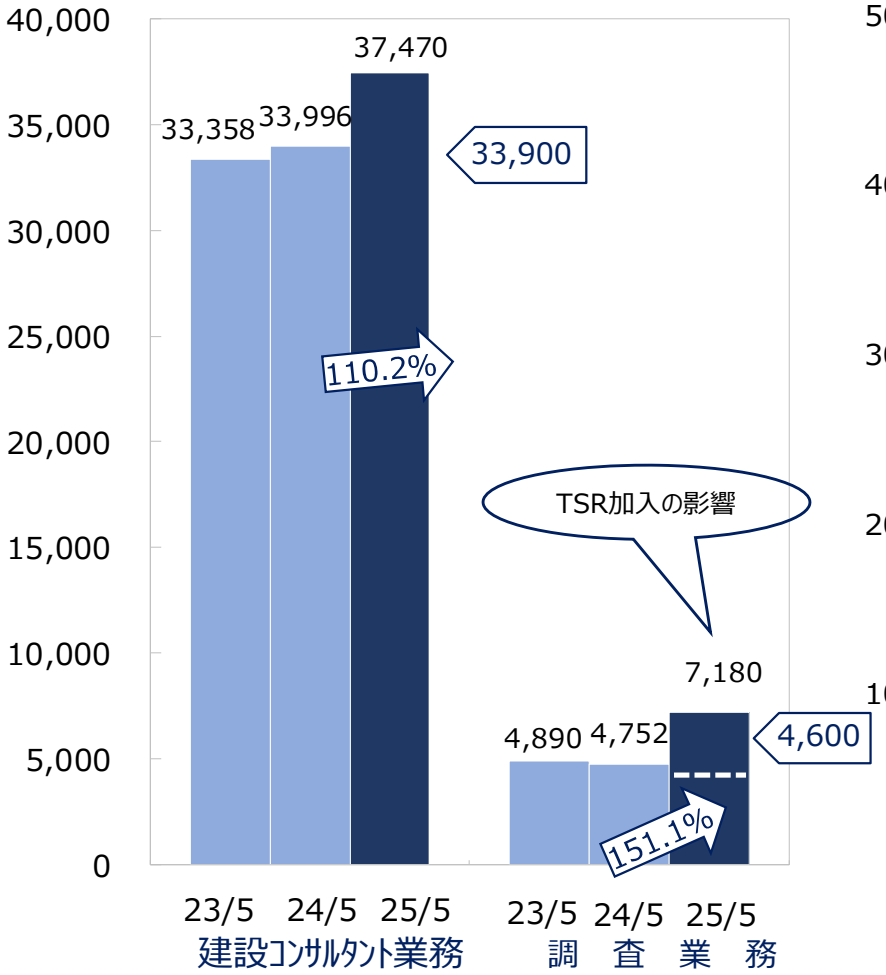
１件当たり受注高



※ ⇨ は前期比

連結受注状況の概要

業務別受注高内訳

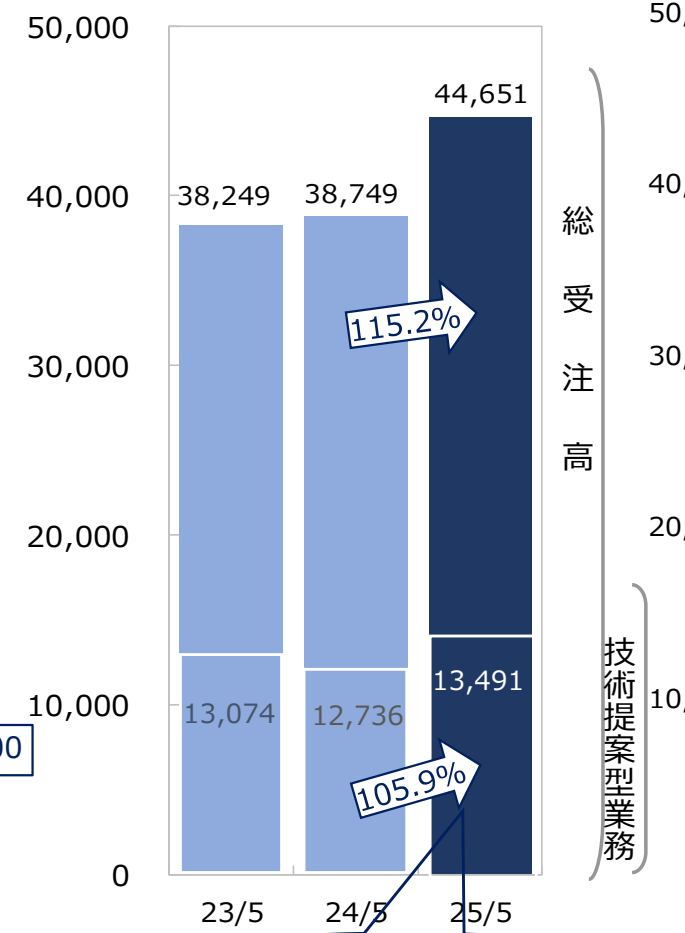


・建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ
・補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ

・測　量
・地質調査

※ ⇨ は前期比 ， ⇦ は当初計画値

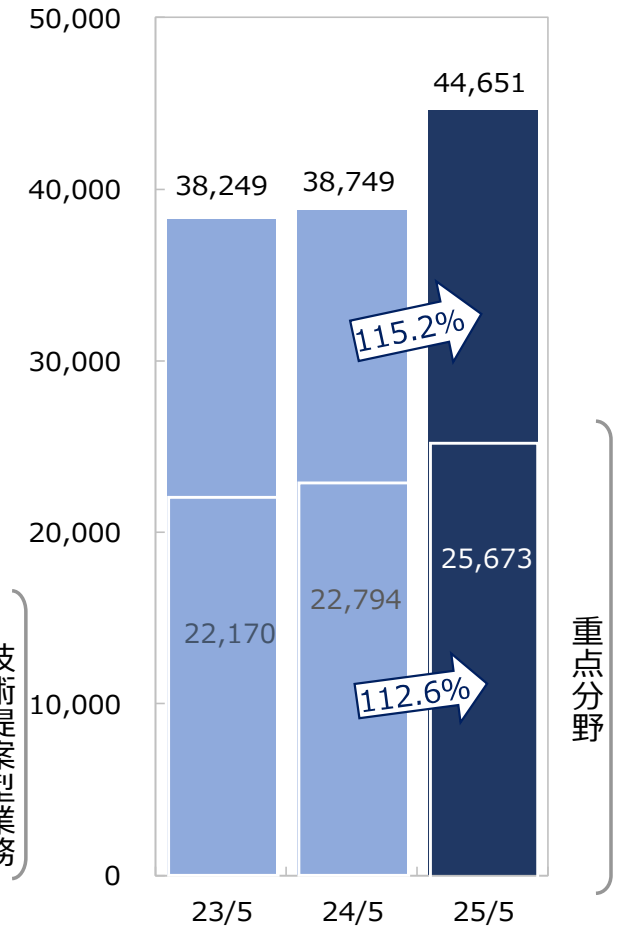
受注高に占める技術提案型業務



1件当たり受注高アップの影響

技術提案型業務
・総合評価型業務
・プロポーザル型業務

受注高に占める重点分野

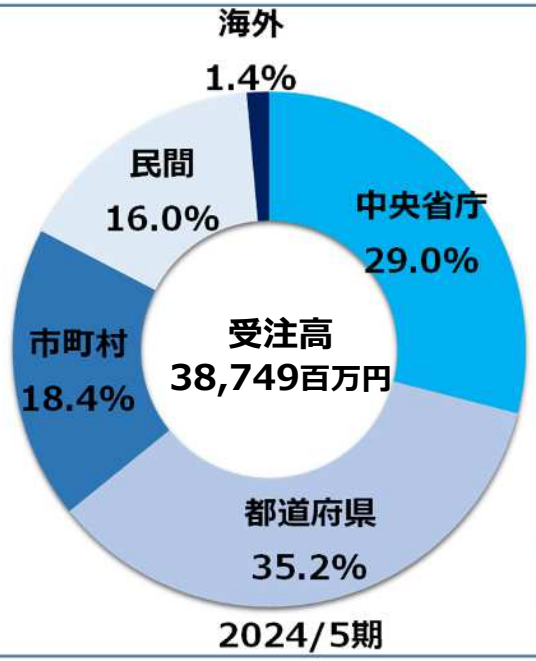


6つの重点分野
・環境・エネルギー
・自然災害リスク軽減
・都市・地域再生
・インフラメンテナンス
・公共マネジメント
・デジタル・インフラソリューション

高付加価値業務受注

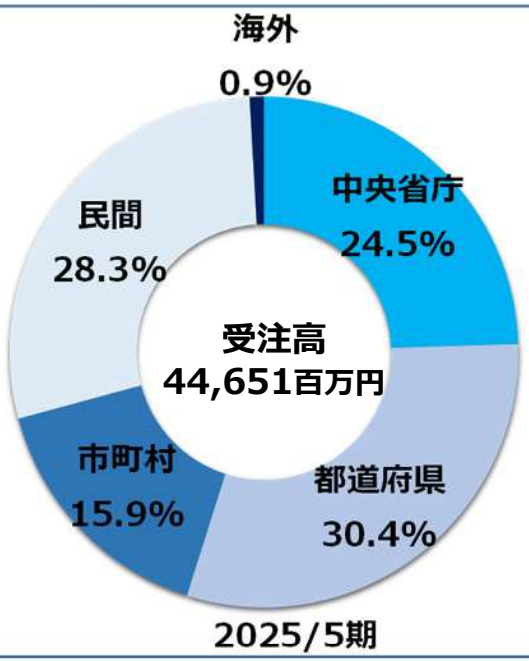
連結受注高

発注機関別

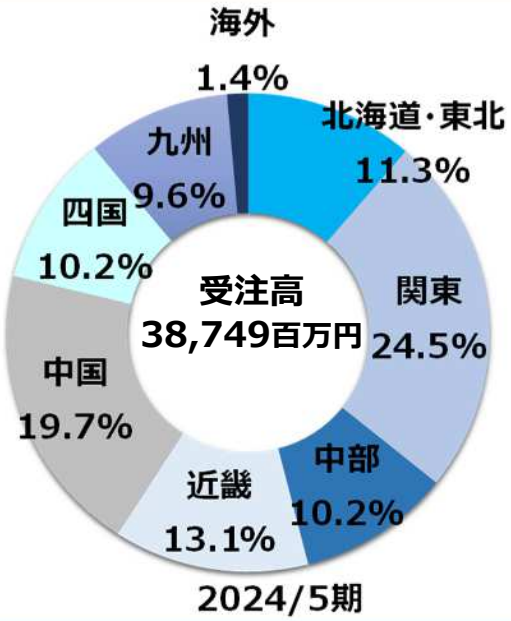


民間12.2ポイント増

官公庁11.8ポイント減
海外　　0.5ポイント減

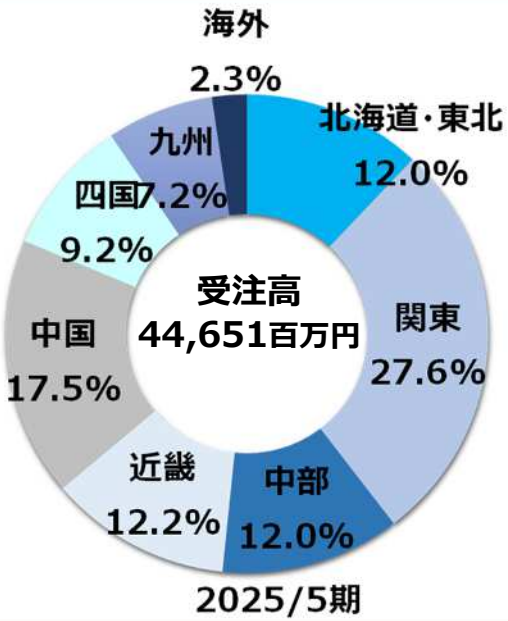


地　域　別



関東3.1ポイント増

中国2.2ポイント減



2025年5月期　通期業績結果

（単位：百万円、%）

	24/5	構成比	25/5	構成比	前期比
受注高	38,749	–	**44,651**	**–**	**115.2**
売上高	37,207	100.0	**42,705**	**100.0**	**114.8**
売上原価	24,732	66.5	**28,453**	**66.6**	**115.0**
売上総利益	12,474	33.5	**14,252**	**33.3**	**114.3**
販管費	8,125	21.8	**9,770**	**22.9**	**120.3**
営業利益	4,348	11.7	**4,481**	**10.5**	**103.1**
経常利益	4,597	12.4	**4,633**	**10.8**	**100.8**
当期純利益	3,032	8.2	**3,203**	**7.5**	**105.6**
１株当たり純資産（円）※1	2,078.04	–	**2,167.73**	**–**	**–**
ＰＢＲ（倍）※3	0.86	–	**0.73**	**–**	**–**
１株当たり利益（円）※2	193.62	–	**204.06**	**–**	**–**
自己資本比率（%）	78.7	–	**65.5**	**–**	**–**
ＲＯＥ（%）	9.7	–	**9.6**	**–**	**–**

※1　1株当たり純資産の算定株式数　24/5：15,680,051株、25/5：15,705,948株

※2　1株当たり利益の算定株式数　期中平均株式数　24/5：15,661,776株、25/5：15,696,625株

※3　ＰＢＲ：24/5期は2024年5月31日株価1,783円で、25/5期は2025年5月30日株価1,582円で計算

2025年５月期　連結決算　総括

	2024年5月期		2025年5月（計画）		計画対比		2025年5月期（実績）		前期比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減	比率	実績	構成比	増減	比率
受注高	38,749	－	38,500	－	6,151	116.0	**44,651**	**－**	5,902	115.2
売上高	37,207	100.0	38,500	100.0	4,205	110.9	**42,705**	**100.0**	5,498	114.8
売上原価	24,732	66.5	25,500	66.2	2,953	111.6	**28,453**	**66.6**	3,720	115.0
売上総利益	12,474	33.5	12,950	33.6	1,302	110.1	**14,252**	**33.3**	1,778	114.3
販管費	8,125	21.8	8,100	21.0	1,670	120.6	**9,770**	**22.9**	1,645	120.3
営業利益	4,348	11.7	4,850	12.6	▲369	92.4	**4,481**	**10.5**	132	103.1
経常利益	4,597	12.4	4,950	12.9	▲317	93.6	**4,633**	**10.8**	36	100.8
当期純利益	3,032	8.2	3,350	8.7	▲147	95.6	**3,203**	**7.5**	170	105.6

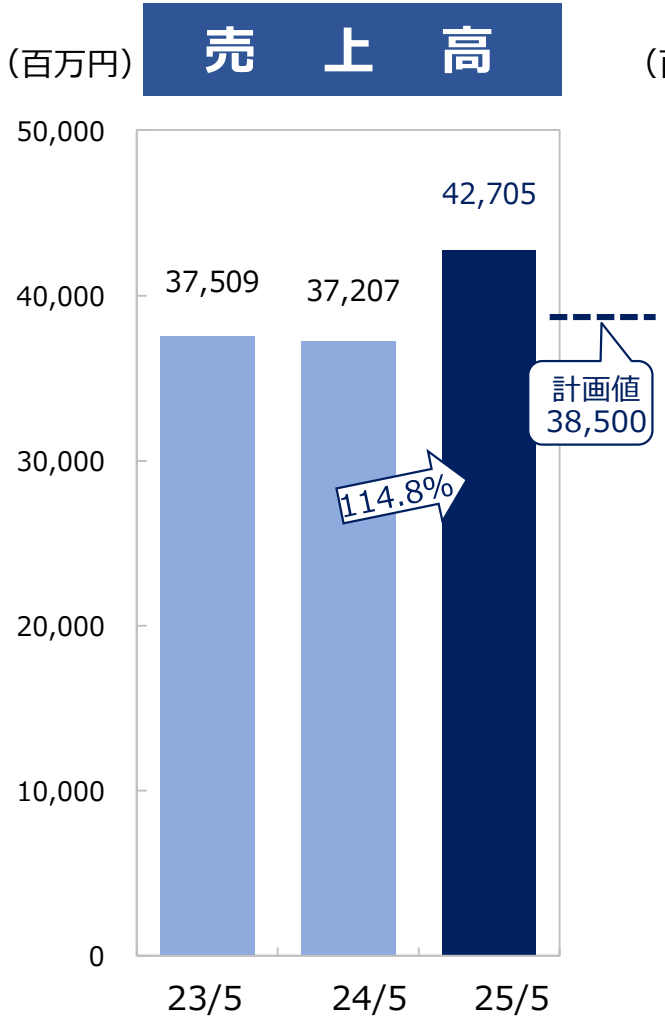
（単位：百万円、%）

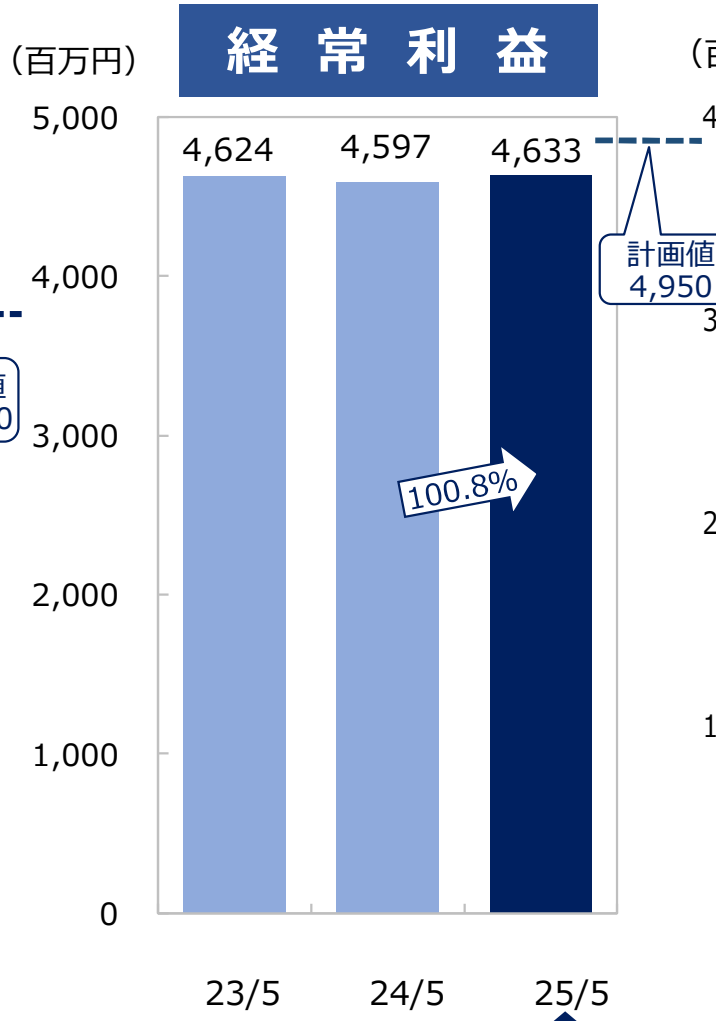
2025年5月期　総括

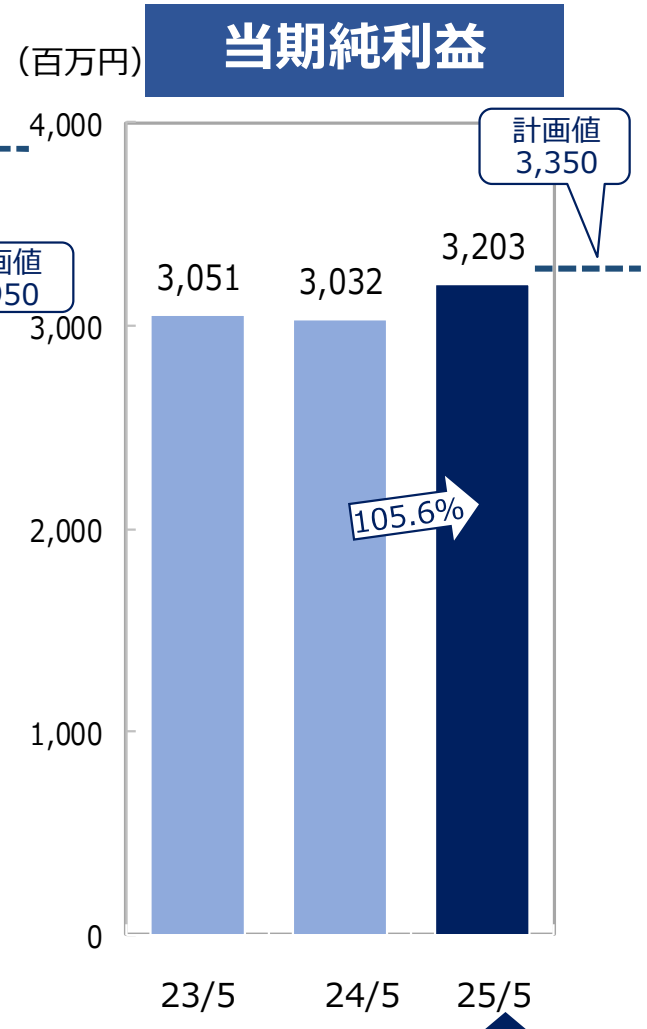
（要　因）

・受注高　⇒　重点６分野の増加、TSRの加入等により前期及び計画を上回り、過去最高の44,651百万円
・売上高　⇒　工程管理の徹底、TSR加入等により、前期及び計画を上回り過去最高の42,705百万円
・営業利益　⇒　売上原価率のアップ、TSRの加入、M&A経費、のれん償却費の増等により、販管費の増加に伴い、営業利益率が1.2%ダウンにより、計画を下回る4,481百万円
・経常利益　⇒　支払利息の増加等による営業外費用の増加により、前期を若干上回ったものの計画を下回る4,633百万円
・当期純利益　⇒　政策保有株式の売却益等により、前期を上回る3,203百万円（当初計画は達成）

連結損益状況







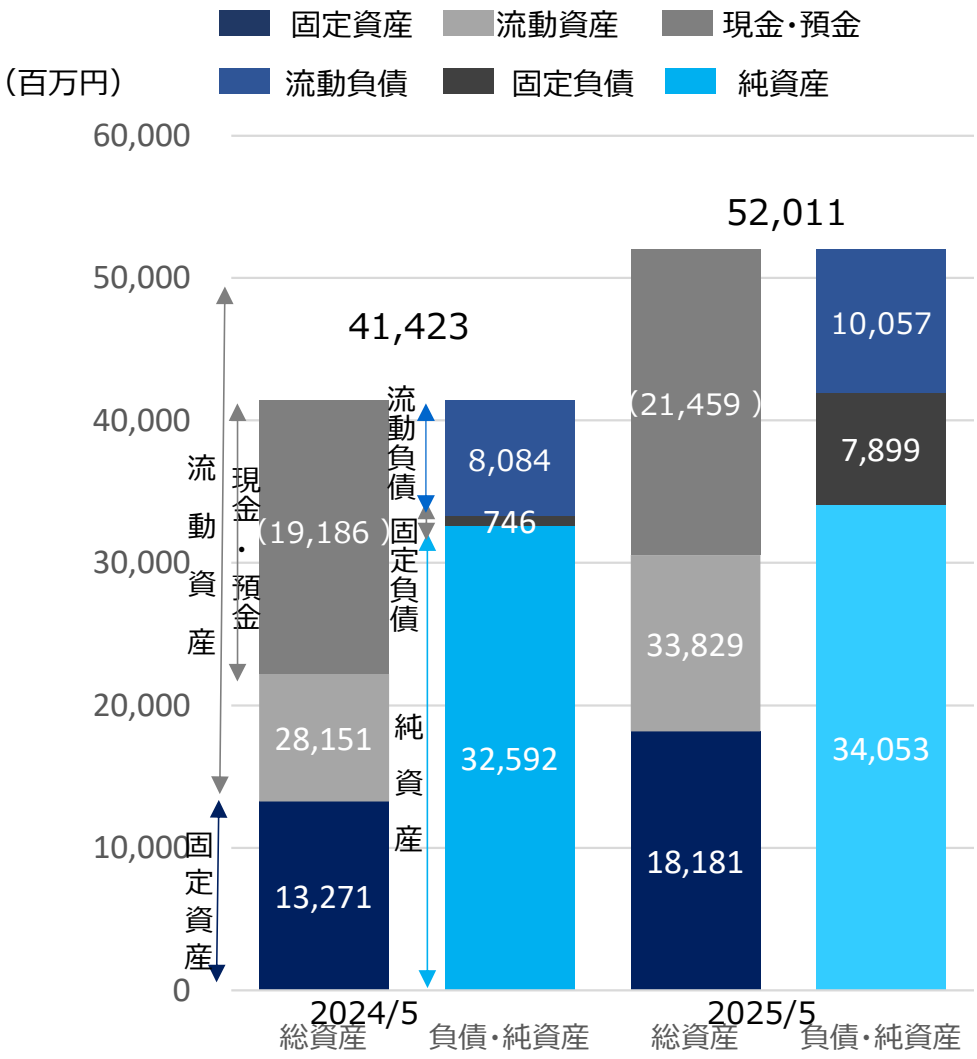
・TSRの加入により増収

・営業外費用の増加により増益ながら計画未達

・政策保有株式売却による特別利益の発注により増益

※ ⇨は前期比

連結貸借対照表の前期比較



概　要

〈総資産〉
・前期末から10,587百万円増の52,011百万円

〈流動資産〉
・前期末から5,677百万円増の33,829百万円
・内、現金預金が2,273百万円増の21,459百万円

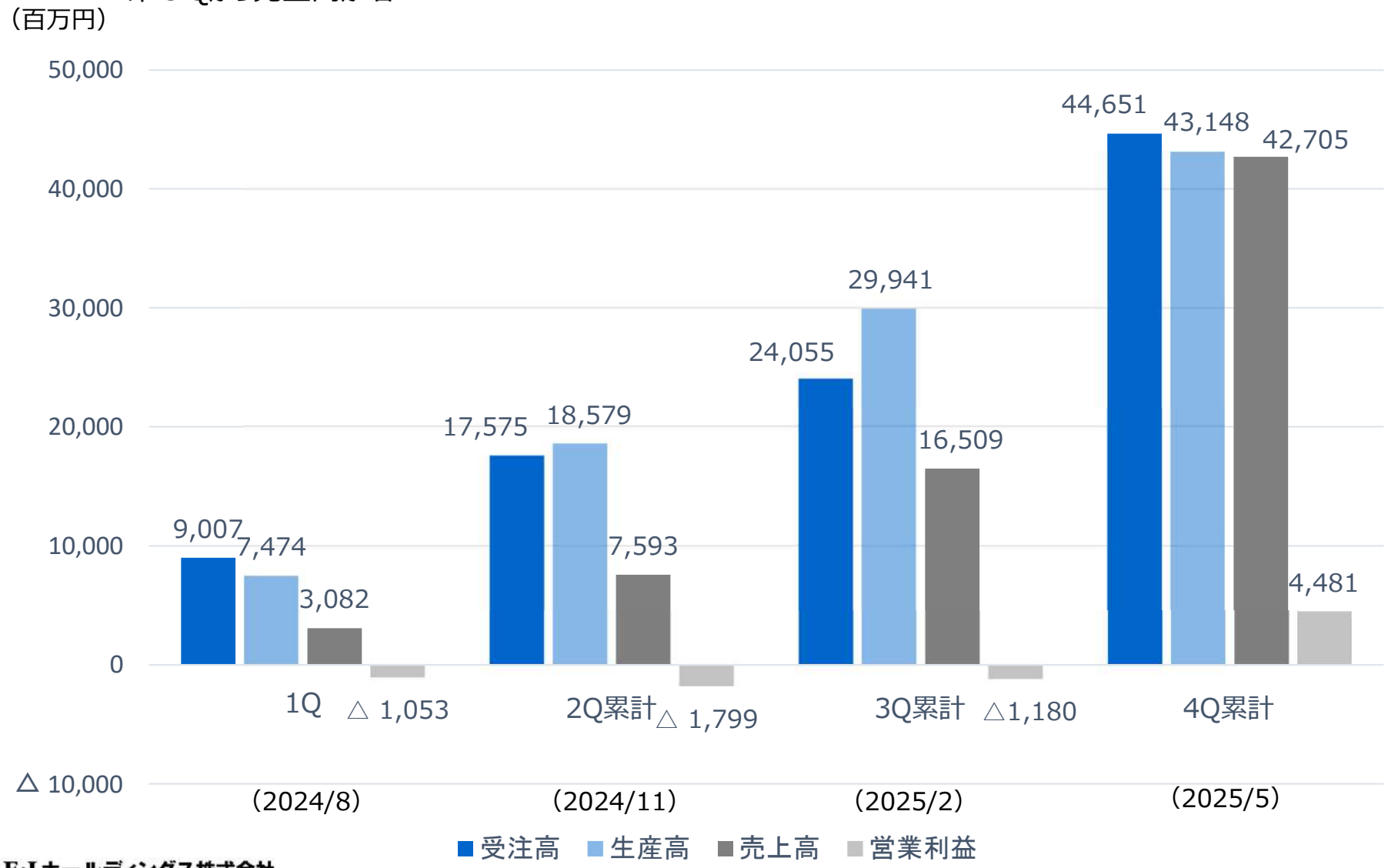
〈固定資産〉
・前期末から4,910百万円増の18,181百万円
・内、有形固定資産が1,713百万円増の7,485百万円
・内、無形固定資産が2,506百万円増の4,637百万円
・内、投資その他の資産が691百万円増の6,059百万円

〈負債合計〉
・前期末から9,126百万円増の17,957百万円
・内、流動負債が1,973百万円増の10,057百万円
・内、固定負債が7,153百万円増の7,899百万円

〈純資産〉
・前期末より1,461百万円増の34,053百万円
・内、株主資本が1,942百万円増の33,322百万円
・自己資本比率65.5%（13.2ポイントダウン）

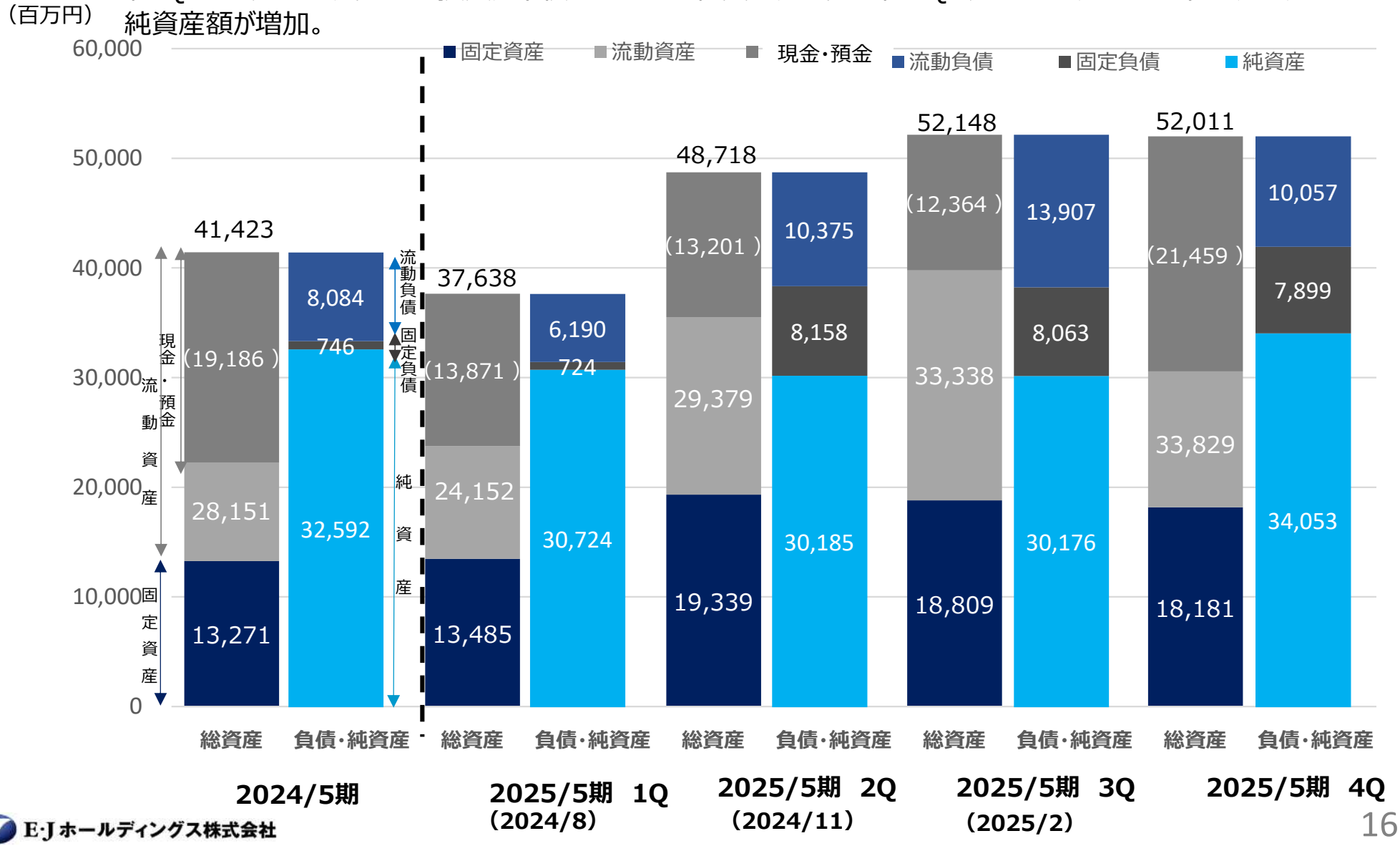
連結業績四半期の推移　比較

・第3Q以降（12月～5月）での受注分の大半は来期の売上高に寄与する
・第2Qまでの受注高推移と当期の売上高目標達成の鍵となる
・売上高は、完成基準を基本とし、一部を進行基準としている。第4Qに売上高が増加。今期はTSRの加入により第３Qから売上高が増



連結貸借対照表の推移

・売上高が第4Q（3月～5月）に集中するため、入金が4月及び5月に集中（期末に現金・預金が多くなる）
・第3Qまでは人件費、外注費、経費等の支出が多く、現金・預金が減少し、第2Qから第3Qは未成業務支出金及び短期借入金が増加
・第3Qまでは売上高が少なく、損失が累積されるため、純資産が減少、第４Qに売上高増加とともに利益が増加し純資産額が増加。



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	24/5	25/5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,940	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△7,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	5,944
現金及び現金同等物の増減額	1,940	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	15,994	17,935
現金及び現金同等物の期末残高	17,935	20,237

〈主な増減内容〉

税金等調整前当期純利益	4,923百万円
減価償却費	859百万円
法人税等の支払額	△1,301百万円
売上債権及び契約資産の増加	△1,030百万円

子会社株式の取得	△6,623百万円
有形、無形固定資産の取得	△1,341百万円
定期預金の預入	△250百万円
投資有価証券の売却	642百万円

長期借入による収入	7,644百万円
配当金の支払	△1,284百万円
長期借入金の返済	△408百万円

Ⅲ.2026年5月期の通期業績見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在　入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第５次中期経営計画の振り返り

第5次中期経営計画
『E･J-Plan2024』

2021年度～2024年度

革新･進化のための基盤整備

本中計の4か年を長期ビジョン『E･J-Vision2030』の達成に向けた基盤整備･強化の期間と位置づける

【基本方針】

1. 既存事業強化とサービス領域の拡充
2. 多様化するニーズへの対応力の強化
3. 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

【投資方針】

イノベーション投資 40億円（中計4か年合計）

- ▶DXによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ▶BCP（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ▶防災･減災、老朽化インフラ等国土強靭化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ▶多様な人財の採用と人財育成･能力開発のための、教育･研修関連投資
- ▶事業規模拡大、地域や業務の補完･連携強化のためのM&Aの実施（※上記投資額には含まない）

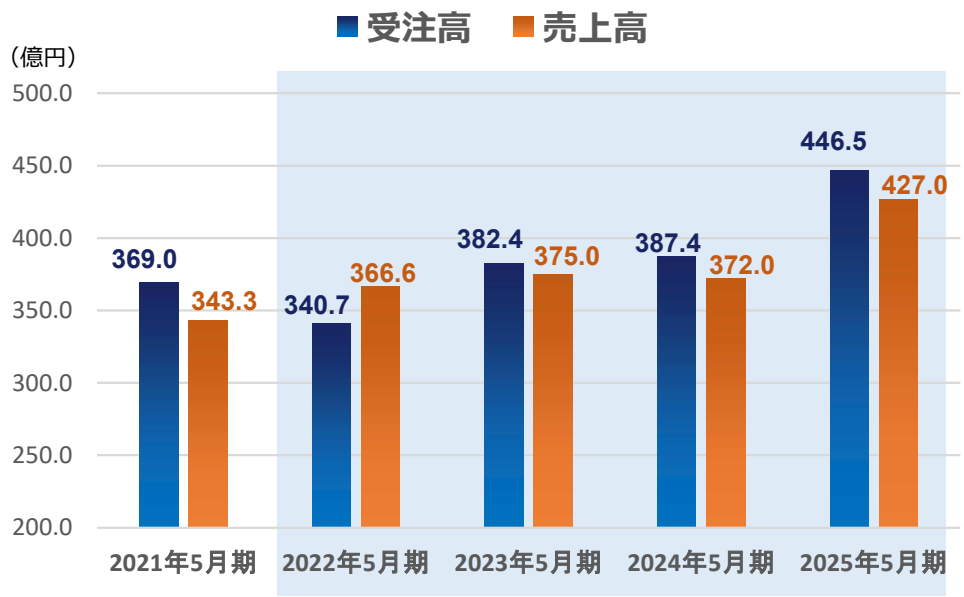
数値目標の達成状況

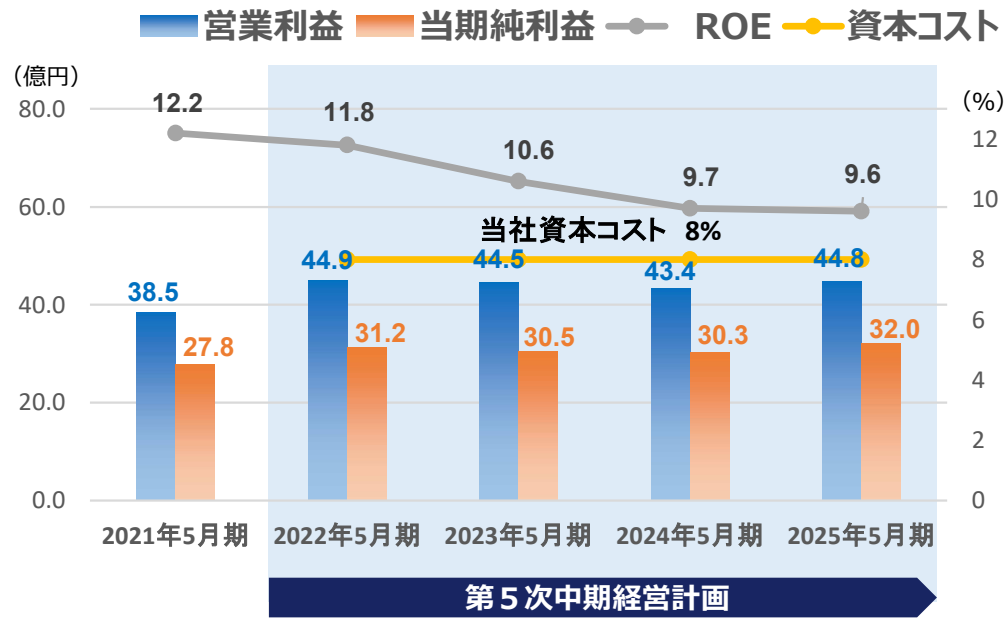
- 第5次中期経営計画の当初目標数値を初年度（2021年5月期）での達成が見込める状況が想定されたため、2022年7月に連結業績目標を上方修正
- 最終年度（2025年5月期）は、純利益において修正計画値を若干下回るものの、当初計画を上回る数値を達成
- 諸物価の高騰、繰越業務量の増大などの要因から営業利益率、ROEは、若干減少傾向に

■最終年度（2025年5月期）の経営目標と実績

	当初目標（＊1）	修正目標（＊2）	実績
☑ 売上高	380.0	385.0	427.0
□ 営業利益（利益率）	46.0 (12%)	48.5 (12.6%)	44.8 (10.5%)
□ 当期純利益	31.0	33.5	32.0
□ ROE	10%以上	10%以上	9.6

＊1：2021年7月13日公表
＊2：2022年7月12日公表





主な取組み成果　①「基本方針」関連

- 既存事業の拡充は着実に進んでいるものの、海外展開、新たな領域（事業、市場）への展開に課題が残る
- コロナ禍以降の急速な働き方の多様化への対応、国による賃上げ要請や物価高の影響、繰越し業務量の増大、公共事業予算額の停滞による競争の激化など、労務費アップや物価高騰による原価アップに対して、さらなる効率化やリードタイムの短縮などによる改善が必要
- 課題は残るものの、EJ-Vision2030の経営目標につながる「基盤整備」の期間としての成果は、得られたものと評価

①「基本方針」に対する主な取組み成果

基本方針		成果
1	既存事業強化と サービス領域の拡充	◎ ・既存重点6分野の受注は順調に拡大
		○ ・海外事業展開は、コロナ禍の影響から回復し、過去最高水準まで拡大 ・新たな展開のためのタイ国コンサルタント会社との資本提携などを展開
		○ ・インフラメンテナンスにかかる各種開発、英国AI企業との技術提携を締結を実現
2	多様化するニーズへの 対応力の強化	△ ・インフラDX、グリーンインフラ、都市・地域再生など、国の進める新たな事業において実績を重ねてきているが、規模として十分には拡大できていない
		△ ・地域活性化への貢献は着実に推進していが、事業拡大は不十分
		○ ・複数のM＆Aを実現し、民間、海外展開の足掛かりを固めることができた
3	環境変化に柔軟に対応 できる経営基盤の構築	◎ ・新システムの導入によるバリューチェーンの可視化と販管部門の効率化を実現
		△ ・採用活動を強化するものの、組織体制の拡充は途上段階
		◎ ・リスクマネジメント、内部統制の強化によるグループガバナンスは一定の強化を達成

既存事業強化とサービス領域の拡充

取組み事例

●土木学会田中賞ダブル受賞 【作品部門：新設】

地形・地質等、厳しい架橋条件の中で、構造性・経済性に加え、景観・環境に配慮した結果、供用線(Ⅰ期線)への影響が低減できる、PC4径間連続バランスドアーチ形式を選定しました。(EJEC)

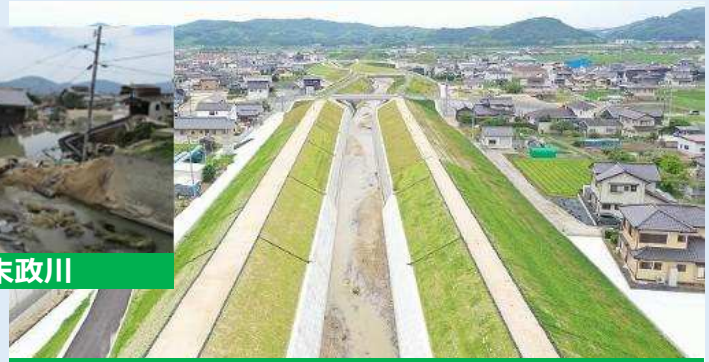
最大支間長180mのPC3径間連続波形鋼板ウェブエクストラドーズド橋。主桁部は耐候性鋼板を用いた波形鋼板ウェブ、並列1面吊りエクストラドーズド橋、内・外ストラットを併用した新しい構造形式を採用しました。（EJEC）

取組み事例

●河川激甚災害特別緊急事業（岡山県）

平成30年豪雨による未曽有の被災を被った真備町に流れる複数の河川の応急復旧工事のための測量・調査・設計を実施しました。（EJEC）

被災直後_末政川



完成状況_末政川

●令和6年度能登半島地震への対応

E・Jグループにおいては、発災直後よりグループ各社から多くの技術者を現地に派遣し、道路、河川、港湾、学校、公園、家屋等、多岐にわたる施設の災害復旧業務を実施しています。（グループ会社各社）

液状化により被災した道路の調査

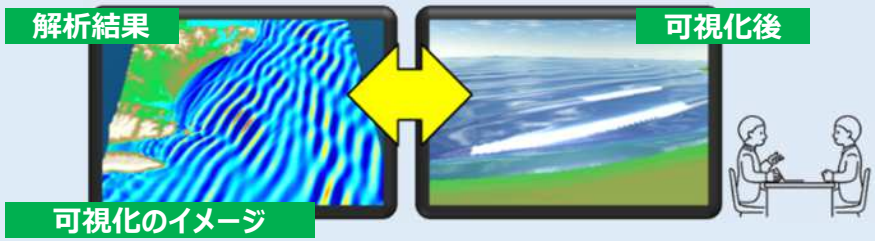
大規模地すべり地区での調査

取組み事例

●BIM/CIM、３Dデータの高品質化・高度活用

３D数値データの可視化技術の開発とその利用により、調査結果や解析結果を、より分かりやすい形で活用が可能となります。このような情報技術の活用によって、付加価値を高めています。（グループ会社各社）

Celeris Adventを用いて，計算させながら視点移動表示パラメータの動的な変更を行うことで，**発注者支援ツールとして有効利用**



●計測/点検ロボットの開発

全方向水面移動式ボート型ドローン（溝橋点検ロボット）をはじめとする数多くのロボットを開発することで、新たなソリューションによる受注拡大、業務の効率化を実現しています。（EJEC）

取組み事例

●Park-PFIへの取組み（宇都宮市）

宇都宮市では、人口減少・少子超高齢社会においても持続的に発展できる集約型の都市構造である「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けて、まちづくりを進めています。その一つとしてライトライン（LRT）平石停留場に隣接して整備される東部総合公園において、新設の公園としては県内で初めて公募設置管理制度（Park-PFI）を活用しました。

当社は、整備内容や事業スキームを検討する初期段階から携わり、事業化から業者選定までを一貫して支援し、現在は要求水準や提案書を満たす整備がなされるように建設モニタリングを行っています。（EJEC）

●インフラ包括管理への取組み（兵庫県川西市）

国土交通省の「R6年度先導的官民連携支援事業」に採択された兵庫県川西市による「ニュータウンの課題解決を目指すインフラ包括管理の導入検討調査」により、インフラ包括管理に取り組んでいます。（EJEC）

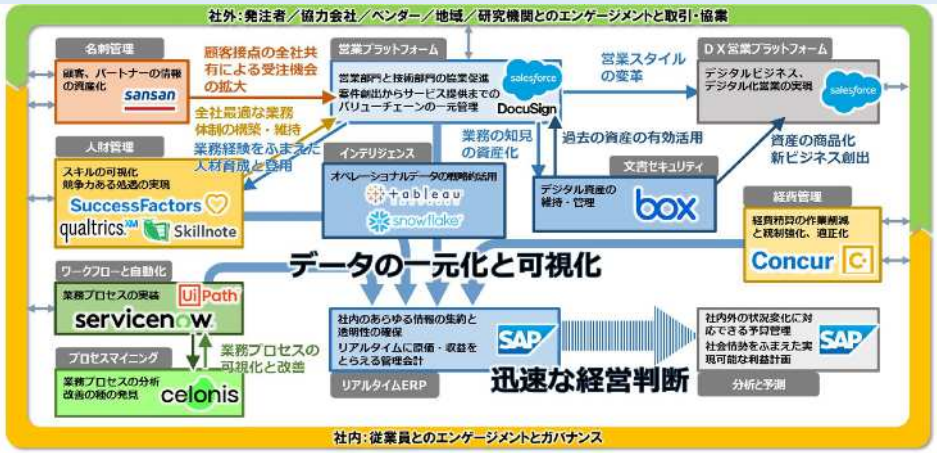
環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

【基本方針3】の取組み実績例

取組み事例

●基幹システムの高度化

2024年6月から業務の基幹部分をSAPとSalesforceを核とする新システムに移行しました。この新システムを周辺システムと連携させて、さらなる「データの一元化と可視化」と「迅速な経営判断」を実現し、バリューチェーンの高度化・効率化を実現していきます。（EJEC）



●新たなビジネスパートナーとの連携（スタートアップ企業の発掘）

子会社EJECは、市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid」の開発・運用を行う株式会社Liquitousと技術連携を締結しました。
今後も、共創プラットフォームの活用により、オープンイノベーションの取組みを継続し続けます。（EJEC）

Liquitous社との調印式

取組み事例

●IT/AI企業との連携

英国オックスフォード大学発のAI開発企業 Mind Foundry社と戦略的業務提携を締結しました。
今後の社会インフラ施設の整備や維持管理における技術・商品開発をより高度に進めるため、責任あるAIの開発・運用を通じて世界的な課題解決に取り組んでいる英国Mind Foundry社との提携に至ったものです。（EJEC）

英国Oxford大学での調印式

＜Mind　Foundry社の概要＞

名称	Mind Foundry Limited
Website	https://www.mindfoundry.ai/
所在地	Ewert House, Ewert Place, Oxford, England, UK
代表者の氏名・役職	Jiro Okochi, Chairman and Interim Chief Executive Officer
事業内容	AI・機械学習プラットフォームの提供、AI の実務導入サポート
設立年月日	2015 年 11 月 20 日

主な取組み成果　②「サスティナビリティ経営」/③イノベーション投資 関連

②「サステナビリティ経営」についての主な取組みと目標

- 環境負荷軽減の取組みは、2030年目標達成に向けて確実に進んでいる
- 人的資本に関する取組みのうち、女性管理職比率、採用比率は、伸び悩んでいる

取組み項目	2025年5月期実績	５次中計内で定めた2030年目標
環境負荷軽減（E）	・co2排出量39.5%削減（2023年度実績）	・対2021年度比42%削減（ｽｺｰﾌﾟ1＋２）【KGI】
	・HV/EV比率　48%（全553台中）	・HV・EV車比率100%　【KGI】
社会的責任（S）	・人権に関する重大な侵害　ゼロ件	（2023年度から人権DDを開始）
人的資本（S）	・女性管理職比率　4.8%	・10%　【KGI】
	・女性採用比率　14.9%	・女性採用比率30%　【KPI】
	・男性育休取得比率　76.5%	・50%　【KPI】

③「イノベーション投資」についての主な取組みと目標

- イノベーション投資、M＆A投資により、グループとしての成長の基盤整備につなげることができた

取組み項目	5次中計度実績	5次中計目標
DX投資	・ 16.1億円	・40億円（M＆A含まず）
BCP/職場環境改善	・ 12.8億円	
研究開発投資	・ 3.9億円	
採用・教育関連投資	・ 2.5億円	
小　計	35.3億円	
M＆A投資	・ 84.4億円	
合　計	119.7億円	

主な取組み成果　④「M&A」によるグループ総合力強化の状況

- 第5次中期経営計画期間の4か年において、新たに2社（国内１・海外１）をグループ傘下に迎えた
- これにより、グループ力の強化がさらに進み、シナジーの発現による今後のさらなる事業拡大が期待される

2024年9月
M&Aにより100%子会社化

株式会社東京ソイルリサーチ

- 創業：1966年
- 従業員数：242人（2025年5月31日現在）
- 売上高：50～60億円
- 技術分野：地質・環境調査、建築構造、特殊試験
- 顧客：官庁10%、民間90%

【主な特徴】

▶民間の建築部門での実績多数

▶都市部の軟弱地盤上の超高層建築物、物流施設などの大型施設、エネルギー関連施設まで幅広い建築物の調査を手掛けている

2024年9月
株式の一部を取得し、資本業務提携締結

Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd.（Dynamic社）

- 創業：1933年
- 従業員数：93人（2025年3月24日現在）
- 売上高：5～6億円
- 技術分野：道路、構造、建築、廃棄物、都市計画、空港、工業団地など
- 顧客：官庁、民間、公社

【主な特徴】

▶タイ国で最も古い建設コンサルタント企業の１つ

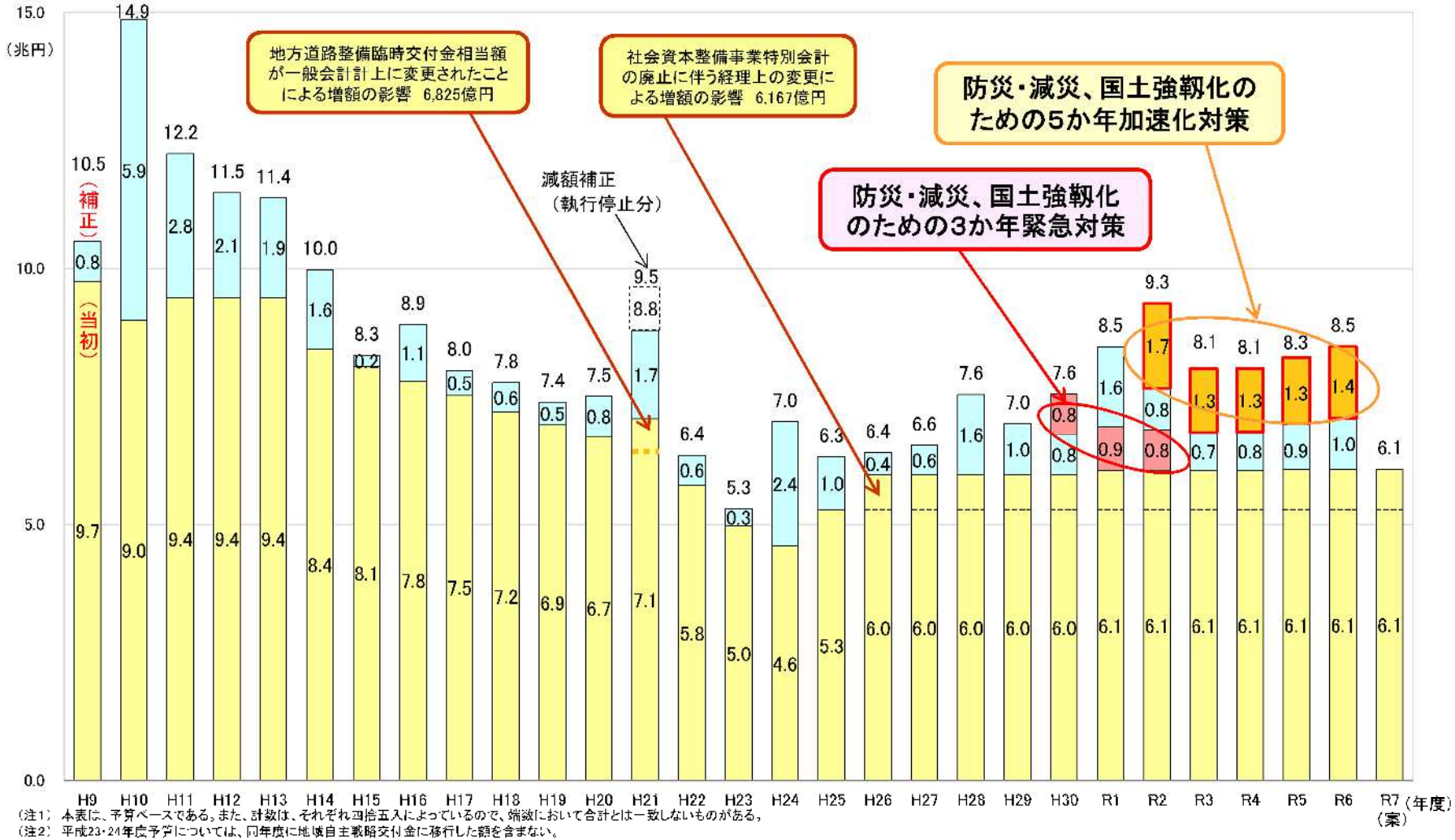
▶官公庁、民間の両顧客を対象として、タイ国及び海外にてコンサルティング事業を展開

▶特に構造工学に強み

足元の経営環境

- 第5次社会資本整備重点計画：令和3年度～令和7年度（令和3年度5月28日閣議決定）
- 国土強靭化基本計画の改定（R5.6）、 道路特措法改正（R5.5）

引き続き活況



（注1） 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2） 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
（注3） 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の1～5年目分は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靭化緊急対応枠（3,000億円）、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靭化緊急対応枠（3,000億円）及び緊急防災枠（2,500億円）を含む。
（注4） 令和3年度当初予算額（5兆549億円）は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、5兆695億円である。
（注5） 令和4年度当初予算額（5兆574億円）は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、5兆575億円である。
（注6） 令和5年度当初予算額（6兆901億円）は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。
（注7） 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業（500億円）を含む。

出展：国土交通省ホームページ

2026年5月期　重点施策

『E･J-Plan2027』 第６次中期経営計画スタートの年度

前中期経営計画において整備・強化した基盤事業のもと、既存事業を核に新たな挑戦領域を加えて、事業の「拡大・進化」を図る。

2026年5月期　重点施策

1. **基幹事業の拡充と新領域の開拓**
   中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する。

2. **海外ビジネス本格化への挑戦**
   将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る。

3. **バリューチェーンの進化**
   中長期的な成長に向けて経営基盤変革（イノベーション）を図り、中長期的な成長に向けて経営基盤の変革（イノベーション）を図り、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める。

4. **サスティナビリティ経営の推進**
   マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する。

2026年5月期　業績見通しの考え方

現状認識　**中期的にはインフラ需要は引き続き活況。株主・投資家を意識した経営の推進**

前提条件

サスティナビリティ

・気候変動対応の強化：パリ協定「1.5℃の目標」への対応
・人的資本経営の推進：ウェルビーイング経営、男女共同参画の推進

事業環境

国内　・2025年度当初予算：6.1兆円
　　・国土強靭化関係予算：2024年度補正予算(2.2兆円)と一体となって取組みを着実に推進し、「国土強靭化実施中期計画」を早急に策定

海外　・2025年度ODA予算：5,664億円（前年度比微増）

事業計画

受注計画

・基幹事業における重点6分野の拡充（案件創出型営業の推進）
・新事業参入、新市場開拓（地方創生やGXなど官民一体的なアプローチを展開）
・海外事業基盤の強化（得意分野の拡大、得意地域における拠点現地化の推進）

生産・売上計画

・事業規模の拡大を実現する組織・人員体制の拡充と強化
・最先端技術（AI、ロボット等）活用による生産プロセスの刷新、生産性の向上
・繰越業務の早期完了による生産サイクルの改善、売上高アップ

事業拡大投資

・イノベーション推進に資するDX投資、研究開発投資、設備投資の推進
・人材採用、人材育成、賃上げ等の人材投資の拡大
・グループ総合力強化にむけた積極的なM&Aの推進

企業価値向上を目指した計画

2026年5月期　通期連結業績見通し

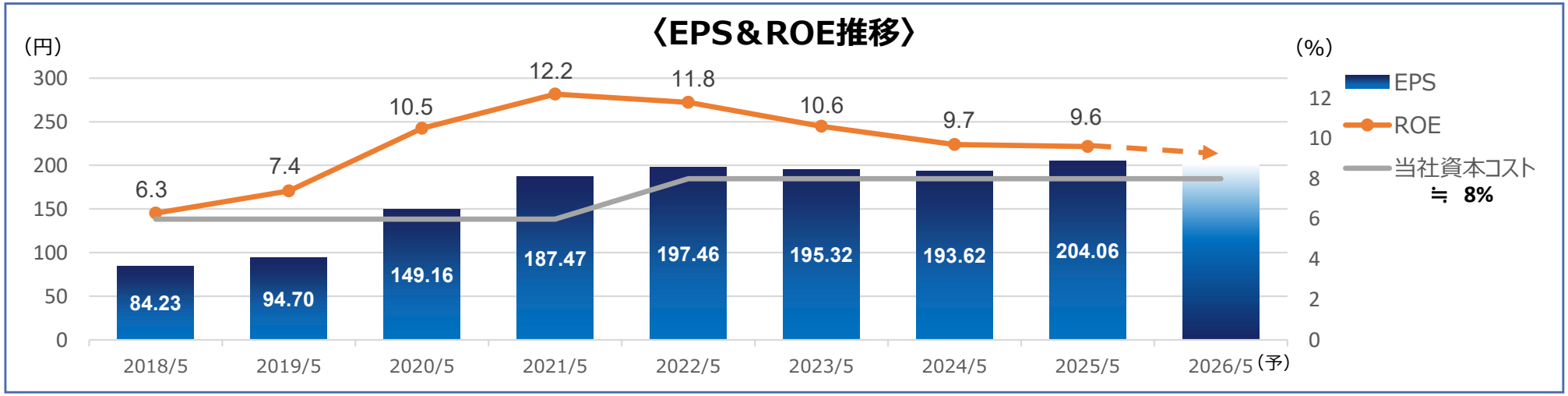
（単位：百万円、%）

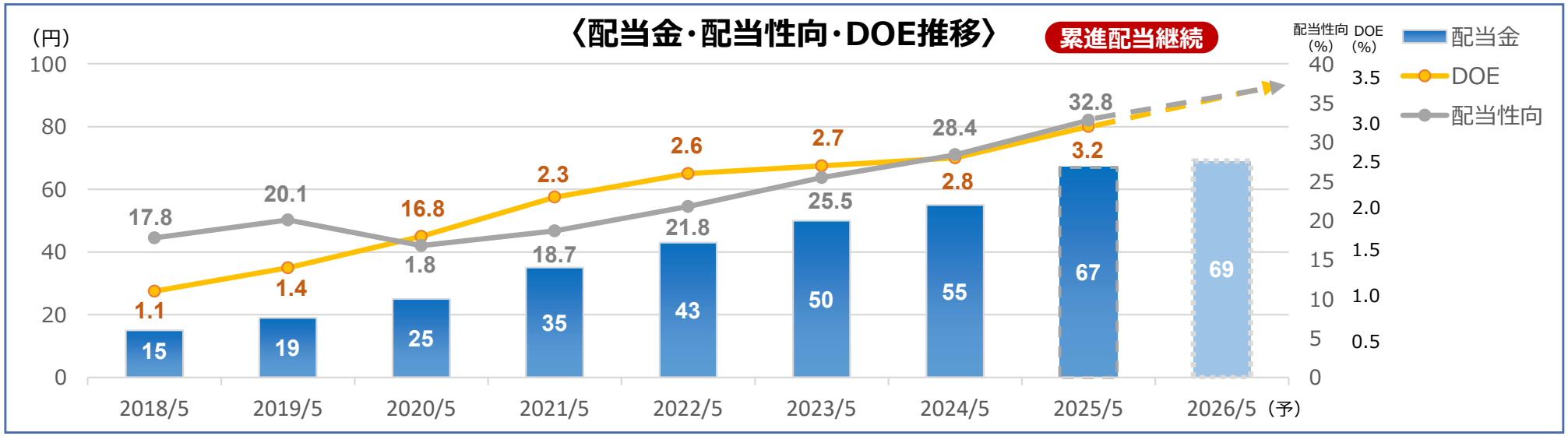
	25/5（実績）	26/5（予想）	売上高比率	前期比
受注高	44,651	**47,000**	**－**	**105.2**
売上高	42,705	**47,000**	**100.0**	**110.1**
売上原価	28,453	**30,800**	**65.5**	**108.2**
売上総利益	14,252	**16,200**	**34.5**	**113.7**
販管費	9,770	**11,200**	**23.8**	**114.6**
営業利益	4,481	**5,000**	**10.6**	**111.6**
経常利益	4,633	**5,100**	**10.9**	**110.1**
当期利益	3,203	**3,350**	**7.1**	**104.6**
１株当たり純資産（円）※1	2,167.73	**2,190.55**	**－**	**－**
ＰＢＲ（倍）※3	0.73	**－**	**－**	**－**
１株当たり利益（円）※2	204.06	**188.14**	**－**	**－**
自己資本比率（%）	65.5	**69.3**	**－**	**－**
ＲＯＥ（%）	9.6	**9.1**	**－**	**－**

※1　1株当たり純資産の算定株式数　25/5（実績）：15,705,948株、26/5（予想）：18,005,948株
※2　1株当たり利益の算定株式数　期中平均株式数　25/5（実績）：15,696,625株、26/5（予想）：17,805,948株
※3　ＰＢＲ：25/5期（実績）は2025年5月30日株価1,582円

株主還元

引き続き、DOE3%以上を目安に「累進配当」の継続を目指す





第4次中期経営計画 → 第５次中期経営計画 → 第6次中期経営計画

Ⅳ.第６次中期経営計画

目 次

- 第6次中期経営計画の位置づけ
- 第6次中期経営計画の数値目標の設定
- 第6次中期経営計画の概要
- 第6次中期経営計画　基本方針と基本戦略
  - 【基本方針1】基幹事業の拡充と新領域の開拓
  - 【基本方針2】海外ビジネス本格化への挑戦
  - 【基本方針3】バリューチェーンの強化
  - 【基本方針4】サステナビリティ経営の推進
- 第6次中期経営計画　キャッシュアロケーション　基本方針
- 株主還元
- 長期ビジョンの見直しについて

第6次中期経営計画の位置づけ

長期ビジョンの実現に向け、3つのステップで中期経営計画を推進。

第6次中期経営計画は、「拡大・進化」の位置づけ。

■ 長期経営構想ロードマップ

3つの中計を貫く基本方針

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す。

第5次 中期経営計画
（2021年度～2024年度）
【中計の位置づけ】
基盤整備・強化

第6次 中期経営計画
（2025年度～2027年度）
【中計の位置づけ】
拡大・進化

第7次 中期経営計画
（2028年度～2030年度）
【中計の位置づけ】
次世代創造

長期ビジョン
『E・J-Vision2030』

【目指す姿】

未来型社会インフラ創造グループ

E・Jグループは、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループを目指します。

【グループの果たすべき役割】

- 環境負荷軽減
- レジリエントな社会づくり
- 地域課題解決と活性化

第6次中期経営計画の数値目標の設定

5次中計での実績を踏まえ、2021年7月に公表した長期ビジョンの数値目標を前倒しし、

6次中計目標として設定

新たな長期ビジョンに向け、戦略的な公募増資を実施

2021年7月公表

長期ビジョン

『E･J-Vision2030』

【数値目標】
（2031年5月期）

売上高　500億円
営業利益　60億円

第7次
中期経営計画

第6次
中期経営計画

【数値目標※】
（2028年5月期）

売上高　500億円
営業利益　59億円

※新たなM＆Aによる業績見込みは
織り込んでいません

数値目標を3か年前倒し

第5次
中期経営計画

【数値目標（実績値）】
（2025年5月期）

売上高　385億円
（実績値　427億円）
営業利益48.5億円
（実績値　45億円）

第6次中期経営計画の概要

第6次中期経営計画
『E･J-Plan2027』

2025年度～2027年度

拡大･進化

前中期経営計画において整備･強化した事業基盤のもと、既存事業を核に新たな挑戦領域を加えて、事業の拡大･進化を図る

【基本方針】

1. 基幹事業の拡充と新領域の開拓
2. 海外ビジネス本格化への挑戦
3. バリューチェーンの強化
4. サステナビリティ経営の推進

【連結業績目標（2028年5月期）】※

売　上　高	500億円（内、海外15億円）
営 業 利 益	59億円（利益率11.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	39億円
ROE（自己資本利益率）	10%以上

※：新たなM＆Aによる影響は織り込んでおりません

第6次中期経営計画　基本方針と基本戦略

【基本方針】	【基本戦略】
1 基幹事業の拡充と新領域の開拓 中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する	① 基幹事業における重点6分野の拡充 ② 新事業への参入 ③ 新市場の開拓
2 海外ビジネス本格化への挑戦 将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る	① 地域×分野を活かす得意分野の拡大 ② 得意地域における拠点現地化の推進 ③ グループ企業とのパートナーシップ強化
3 バリューチェーンの強化 中長期的な成長に向けて経営基盤の変革（イノベーション）を図り、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める	① プロダクトイノベーション ② プロセスイノベーション ③ 共創イノベーション } 競争力 × 共創力 × 総合力 の強化
4 サステナビリティ経営の推進 マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する	① E：環境負荷軽減への取組み ② S：社会的責任・人的資本への取組み ③ G：ガバナンスへの取組み ④ 資本コストや株価を意識した経営の実践

基本方針1　基幹事業の拡充と新領域の開拓

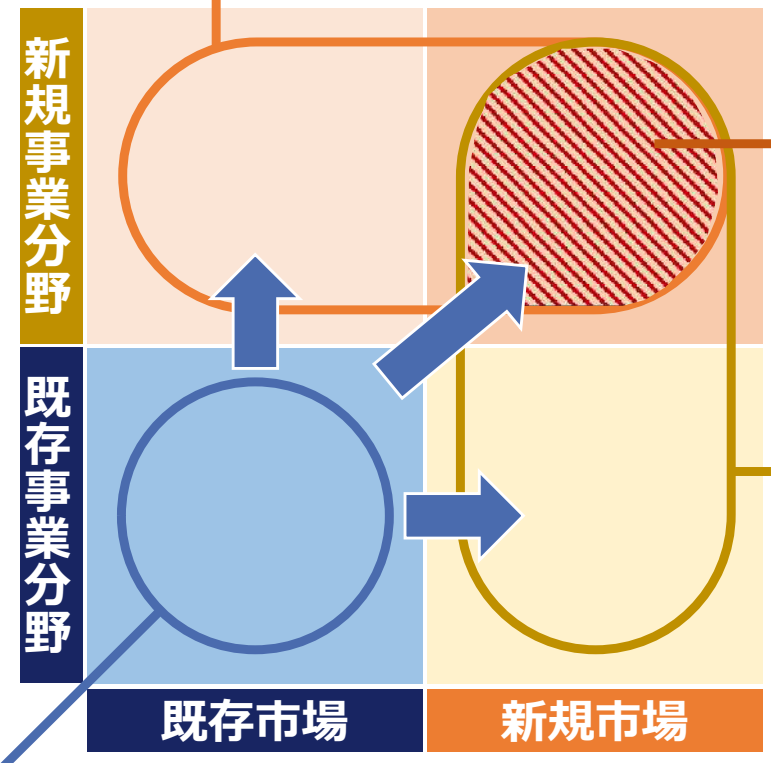
中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

【基本戦略❷】
新規事業への参入

新事業に参入することにより、事業領域を拡大し、中長期的成長を実現する

▼
P47

▼E・Jグループ成長戦略マトリクス図



【基本戦略❷×❸】
新規事業×新市場

【基本戦略❸】
新市場の開拓

新市場（民間他）の開拓により、変化に強い事業基盤を実現する

▼
P48

【基本戦略❶】
基幹事業における重点6分野の拡充

コア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）の更なる強化を目指して、「重点6分野」における事業拡大を推し進める

P39～P46
▼

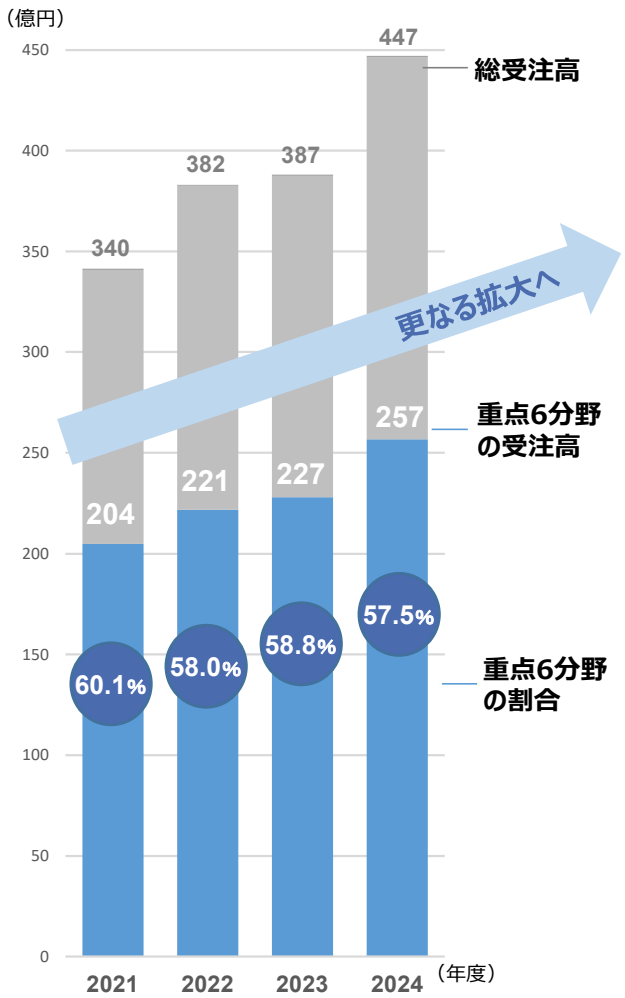
基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略❶】 基幹事業における重点6分野の拡充

コア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）の更なる強化を目指して、「重点6分野」の事業拡大を推し進める

	重点分野	拡大のための事業内容の例
1	環境・エネルギー分野	●グリーンインフラ推進、再生可能エネルギー、森林資源を活用した地域振興 、資源循環、地球温暖化対策関連
2	自然災害・リスク軽減分野	●国土強靭化対策、防災・減災対策、BCP（事業継続計画策定）等 ●斜面防災、地質リスク関連業務の拡大 ●凍結サンプリングなど高付加価値調査による事業拡大 ●気候変動対応業務への参画（港湾、河川） ●基準改訂対応（道路土工、河川施設、農業施設耐震）
3	都市・地域再生分野	●デジタル田園都市構想（スマートアイランド、コンパクトシティ等）関連業務 ●都市再生・地方活性化等 ●都市防災、復興支援関連業務
4	インフラメンテナンス分野	●メンテナンス技術のDX・高度化（橋梁・無電柱・舗装） ●対象構造物の拡大（橋梁・トンネルに加えて、無電柱、舗装、上下水道） ●高速道路大規模更新業務への参画
5	公共マネジメント分野	●多種多様なインフラを対象としたPPP/PFI業務の拡大、事業者としての参画（廃棄物、建築、公園、上水、電線共同溝） ●自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入（川西市橋梁包括管理）
6	デジタル・インフラソリューション分野	●BIM/CIMによる高品質化、高度活用(AR/VR、地すべりCIM ●計測・点検ロボットの開発、新たなソリューションの提供 ●衛星SAR活用 ●調査、計測への各種ICT、AIの活用

■受注高に占める重点6分野の割合



基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

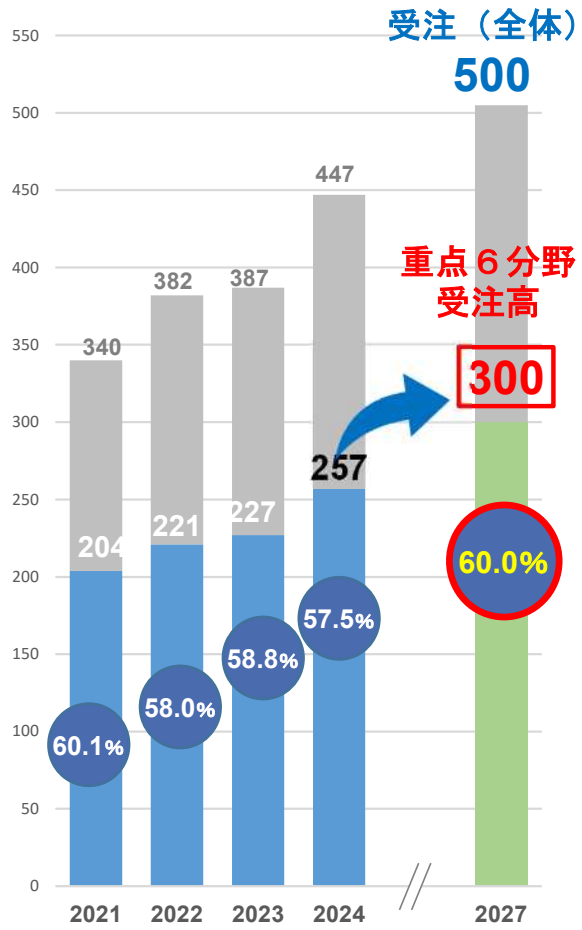
■重点6分野ごとの受注高拡大目標

▶重点6分野の受注高を拡大することにより、受注高全体の拡大をささえていく

環境・エネルギー分野	自然災害・リスク軽減分野	都市・地域再生分野
2024年実績 29.5億円	2024年実績 45.7億円	2024年実績 23.1億円
2027年目標 **34億円**	2027年目標 **54億円**	2027年目標 **27億円**

インフラメンテナンス分野	公共マネジメント分野	デジタル・インフラソリューション分野
2024年実績 89.7億円	2024年実績 59.4億円	2024年実績 9.4億円
2027年目標 **104億円**	2027年目標 **69億円**	2027年目標 **12億円**

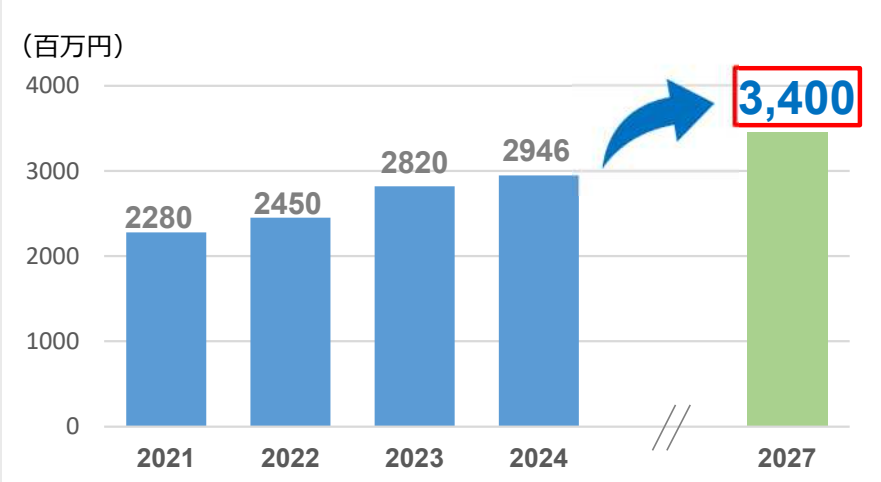
■受注高に占める重点6分野の成長目標



基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

重点６分野の目標と取組み事例 ▶ 環境・エネルギー分野

■6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	●環境アセスメント、環境モニタリング、生活環境対策など ●自然環境の保全・再生 ●地球温暖化対策 ●資源循環・リサイクル ●再生可能・自然エネルギー ●公園・緑地の計画、設計　など
拡大のために注力する事業内容の例	●グリーンインフラ推進、森林資源を活用した地域振興 ●再生可能エネルギー（バイオマス発電など） ●カーボンニュートラル、地球温暖化対策

取組み事例

●バイオマスの資源化・有効活用（久慈広域連合）

し尿処理に伴う処理汚泥をバイオマス資源として堆肥化するプラントの計画・設計・施工管理を行っています。（EJEC）

汚泥再生処理センター

生産堆肥

●カーボンニュートラルへの共同的取組み（岡山県備前市）

備前市日生町漁業協同組合が進める当町地先のアマモ場に吸収・貯留されたブルー　カーボンのクレジット化の取組みにおいて、ブルーカーボンの産出に必要なアマモ場の各種調査を行っています。（EJEC）

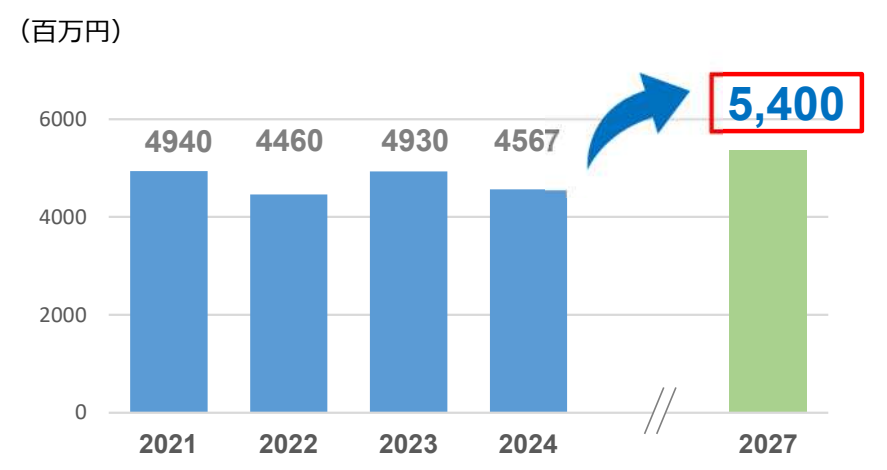
アマモ場の分布面積の解析結果

アマモ場の調査状況

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

重点６分野の目標と取組み事例 ▶ 自然災害・リスク軽減分野

■6次中計数値目標

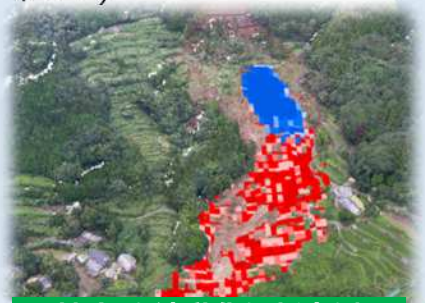


区分	事業内容
主な事業内容	●河川水害対策、都市浸水対策 ●斜面防災 ●BCP（事業継続計画） ●国土強靭化、防災まちづくり ●高潮、津波、地震対策　　など
拡大のために注力する事業内容の例	●国土強靭化対策、防災・減災対策、BCP（事業継続計画策定）への積極的参画 ●斜面防災、地質リスク関連業務の拡大 ●凍結サンプリングなど高付加価値調査による事業拡大 ●気候変動対応業務への参画（港湾、河川） ●基準改訂対応（道路、河川施設、農業施設）

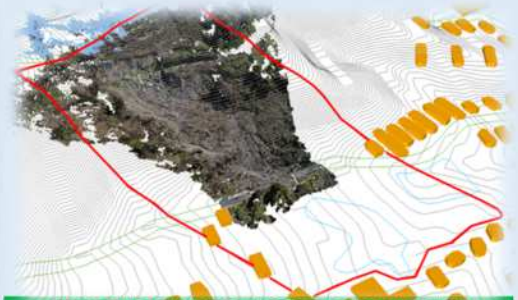
取組み事例

●斜面防災、地質リスク関連業務の拡大

多発する集中豪雨や巨大地震などに起因する斜面防災、地質リスク関連業務はますます拡大傾向にあり、３Dモデルを活用した解析、検討を多数実施しています。（EJEC）



地すべり流動化解析事例



地すべり避難警戒範囲の検討事例

●第1次国土強靭化実施中期計画への積極的参画

政府は、インフラ老朽化対策や大規模災害対策などが盛り込まれた令和6年度から5年間を対象期間とする20兆円規模と想定される「第一次国土強靭化実施中期計画」を2025年6月6日に閣議決定しました。

閣議決定された第1次国土強靭化実施中期計画の概要

第１次国土強靭化実施中期計画の策定について

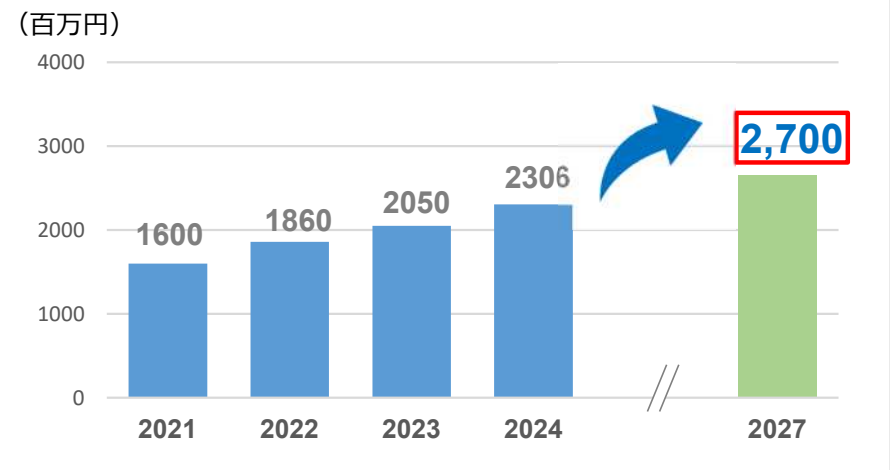
国土強靭化 資料1

1. 国土強靭化については、これまで3か年緊急対策（H30～R2）や5か年加速化対策（R3～R7）等により取組を推進。
2. 国土強靭化実施中期計画は、改正国土強靭化基本法（令和5年6月16日公布・施行）に基づき、国土強靭化基本計画（令和5年7月28日改定）に基づく施策の実施に関する中期的な計画を、新たに法定計画として定めるもの。
3. 法改正以降、5か年加速化対策を含む国土強靭化施策の実施状況の評価を国土強靭化推進会議（有識者）の意見も踏まえ実施。
4. これを受け、総理施政方針演説（令和7年1月24日）において、「令和8年度からの「実施中期計画」については、施策の評価や資材価格の高騰等を勘案し、概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準が適切との考えに立ち、本年6月を目途に策定する。」との方針が示されたところ。
5. その後、国土強靭化実施中期計画の策定方針（令和7年2月14日関係府省庁連絡会議決定）に基づき、関係府省庁と連携して、「第１次国土強靭化実施中期計画（素案）」をとりまとめ。
6. 今般の国土強靭化推進本部において示される、概ねの事業規模を踏まえ、施策内容・KPIの精査を進め、6月を目途に計画を策定する。

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

重点６分野の目標と取組み事例 ▶ 都市・地域再生分野

■6次中計数値目標



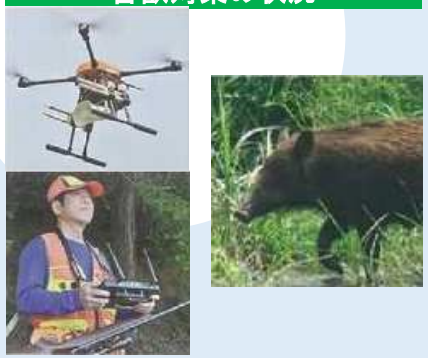
区分	事業内容
主な事業内容	●交通計画 ●都市施設の計画、設計 ●まちづくりに関するマスタープランの作成 ●都市防災計画 ●再拠点整備、市街地整備に関する調査・計画・設計 ●法定都市計画　など
拡大のために注力する事業内容の例	●デジタル田園都市構想（スマートアイランド、コンパクトシティ等）関連業務 ●都市再生・地方活性化等 ●都市防災、復興支援関連業務

取組み事例

●スマートアイランド推進実証実験に参画（岡山県）

離島特性に対応したAI・ドローンなどによる鳥獣害対策モデルの構築を目指した取組みを、岡山県笠岡市真鍋島で行っています。（EJEC）

害獣対策の状況



真鍋島の概要

●都市地域再生事業への取組み（善通寺市）

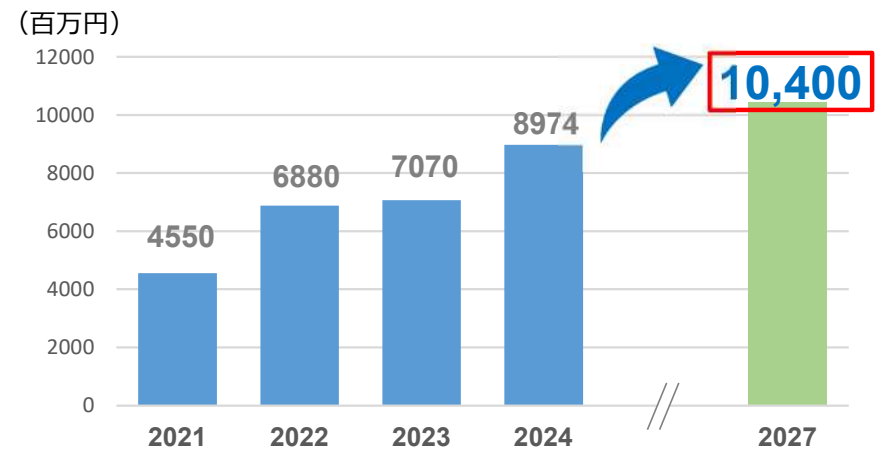
善通寺市歩いて暮らせるウォーカブルな空間創出事業」の実現のため、社会実験、道路計画の立案、設計などを実施しています。（EJEC）

携帯電話位置情報による解析

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

重点６分野の目標と取組み事例 ▶ インフラメンテナンス分野

■6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	●施設の保全・長寿命化 ●耐震診断、耐震補強　など
拡大のために注力する事業内容の例	●メンテナンス技術のDX・高度化（橋梁・無電柱・舗装） ●対象構造物の拡大（橋梁・トンネルに加えて、無電柱、舗装、上下水道） ●高速道路大規模更新業務への積極的参画

取組み事例

●メンテナンス技術のDX・高度化

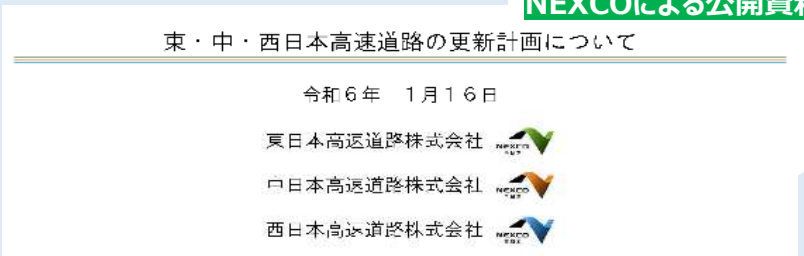
メンテナンス技術のDX・高度化の一環として、スマートグラス・360度カメラ・AI判定、ドローン、ゲーム開発技術などを積極的に活用しています。(EJEC)

国交省インフラDX大賞
応募システムの概要

●高速道路大規模更新業務への積極的参画

NEXCOは、2024年1月に、2015年以降、更新事業を進めてきたが、点検・調査技術の高度化などにより、新たな対応が必要であることが判明。
今後15年間で10,000億円の更新事業が必要であることを公表しています。

NEXCOによる公開資料


東・中・西日本高速道路の更新計画について

令和６年　１月１６日

東日本高速道路株式会社

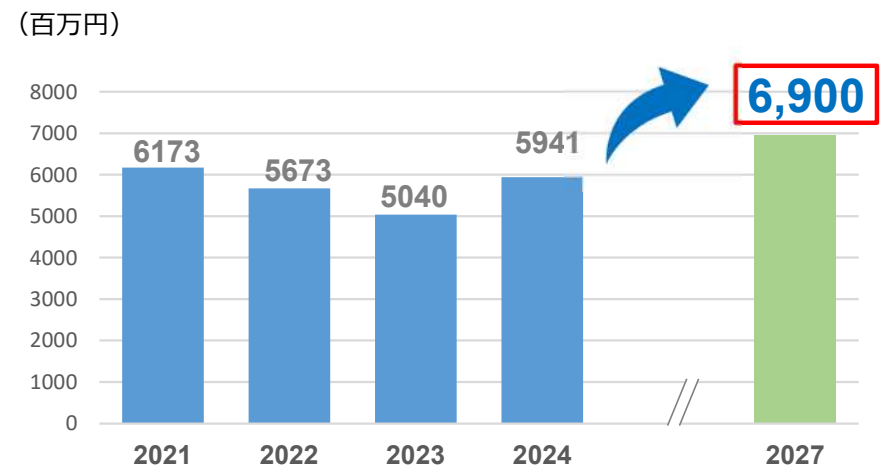
中日本高速道路株式会社

西日本高速道路株式会社

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

重点６分野の目標と取組み事例 ▶ 公共マネジメント分野

■6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	●公民連携 ●公共施設マネジメント ●行政（発注者）支援
拡大のために注力する事業内容の例	●多種多様なインフラを対象としたPPP/PFI業務の拡大、事業者としての参画（廃棄物、建築、公園、上水、電線共同溝） ●自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入（川西市橋梁包括管理）

取組み事例

●Park-PFIへの取組み（さいたま市）

さいたま市は、「（仮称）さいたま市農業交流公園」の整備及び管理運営を行う民間事業者を、Park-PFI制度を活用して選定しました。
当社は、アドバイザーとして市を援しています。（EJEC）

公園計画の提案概要

●インフラ包括管理への取組み（兵庫県川西市）

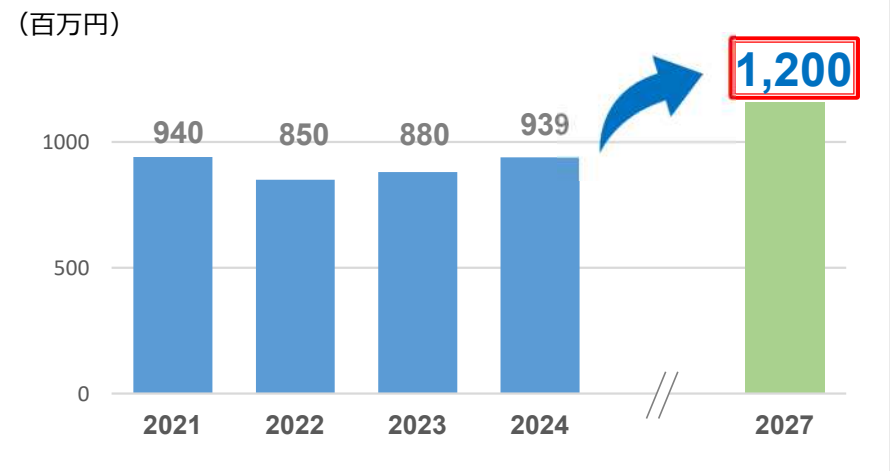
国土交通省の「R6年度先導的官民連携支援事業」に採択された兵庫県川西市による「ニュータウンの課題解決を目指すインフラ包括管理の導入検討調査」により、インフラ包括管理に取り組んでいます。
（EJEC）

業務実施メンバー

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

重点６分野の目標と取組み事例 ▶ デジタル・インフラソリューション分野

■6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	●情報通信、防災情報システム ●BIM/CIM活用業務 ●衛星SAR活用 ●AI活用業務 ●ビッグデータ活用業務　など
拡大のために注力する事業内容の例	●BIM/CIMによる高品質化、高度活用(AR/VR、地すべりCIM　など) ●計測・点検ロボットの開発、新たなソリューションの提供 ●衛星SAR活用 ●調査、計測へのデジタル計測、３D画像、AIの活用

取組み事例

●BIM/CIM、３Dデータの高品質化・高度活用

３D数値データの可視化技術の開発とその利用により、調査結果や解析結果を、より分かりやすい形で活用が可能となります。このような情報技術の活用によって、付加価値を高めています。（グループ会社各社）

Celeris Adventを用いて，計算させながら視点移動表示パラメータの動的な変更を行うことで，**発注者支援ツールとして有効利用**

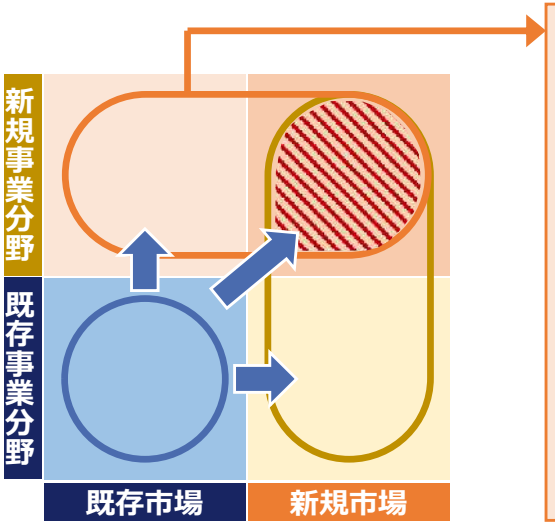
●計測/点検ロボットの開発

全方向水面移動式新型ボート型ドローンをはじめとする数多くのロボットを開発することで、新たなソリューションによる受注拡大、業務の効率化を実現しています。（EJEC）

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略❷】新事業への参入

新事業に参入することにより、事業領域を拡大し、中長期的成長を実現する



【基本戦略❷】
新事業への参入

具体的施策

地方創生やGX（環境エネルギー含む）などの新たな事業分野で官民一体的なアプローチを展開する

①民間提案型官民連携モデル事業等への参画
- ▶ 次世代モビリティ研究、AIデマンド交通事業への参画と具体化
- ▶ 民間連携によるブルーカーボン、海洋酸性化業務参画

②異業種（保険、銀行、エネルギー、モビリティ等）との関係強化による新事業への参画
- ▶ 防災・減災、環境保全、地域課題解決等に資するソリューション開発を目指した他業種 とのアライアンス ③自治体との技術連携協定による新事業の発掘
- ▶ 愛媛県大洲市との技術連携協定

■新事業の受注高目標

新事業への参入効果を考慮した
目標額を次項に示す

取組み事例

●異業種との関係強化
三井住友海上保険株式会社と当社は、地方創生に関する包括連携協定を締結し、地域課題の解決を進めています。（EJHD）

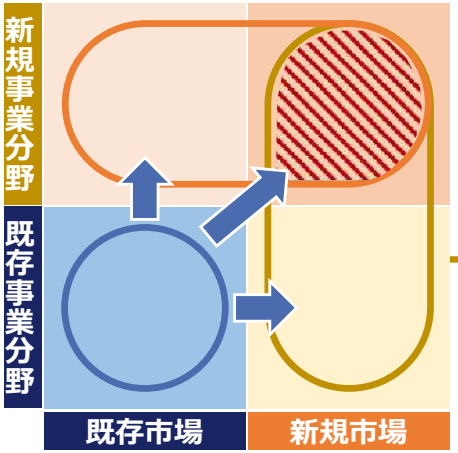
●自治体との技術連携協定
大洲市と当社は、大洲市の課題解決のための技術連携協定を結び、課題の解決を進めています。（EJEC）

三井住友海上火災との連携

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略❸】 新市場の開拓

新市場（民間他）の開拓により、変化に強い事業基盤を実現する



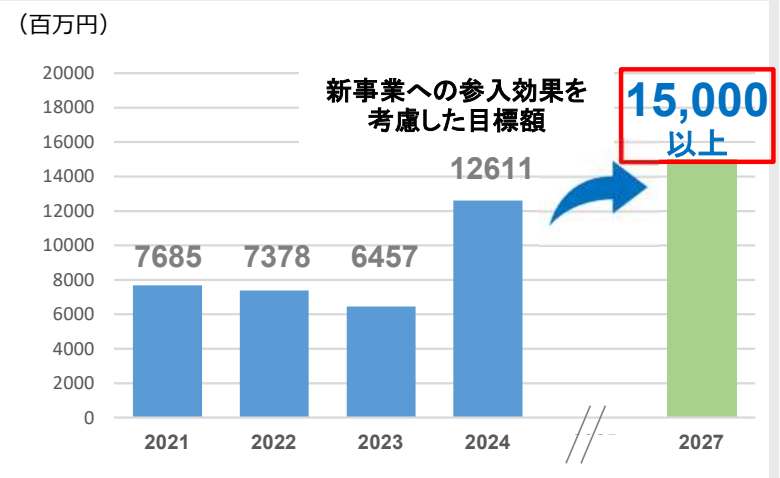
【基本戦略❸】
新市場の開拓

具体的施策

民間市場や個人市場など、官公庁や地方行政以外の市場開拓を推し進める

①民間建築構造物市場への展開
②BIM/CIM技術による施工業者・同業への展開
③生物多様性関連民間市場への展開
④IT・AI企業との連携による各種アプリ、ツールの開発と販売
⑤AUVの活用による新市場の開拓
⑥民間提案型官民連携モデル事業等への参画

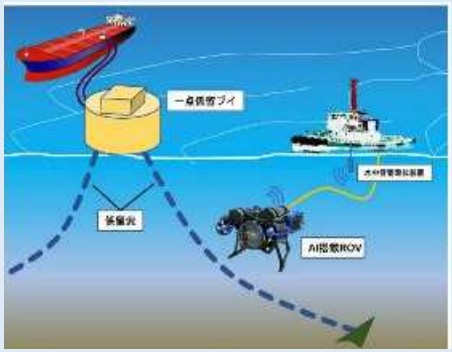
■新事業×新市場の受注高の推移と6次中計目標



取組み事例

●IT/AI企業との連携

英国オックスフォード大学発のAI開発企業 Mind Foundry社と戦略的業務提携を締結し、高度なAI技術を活用した技術・商品開発を進めています。（EJEC）



●AUVの活用による新市場開拓

海洋施設点検市場の開拓を目指し、AUVの活用による浮体式洋上風力　発電施設の実証実験に参画しています。　（EJEC）

基本方針2 海外ビジネス本格化への挑戦

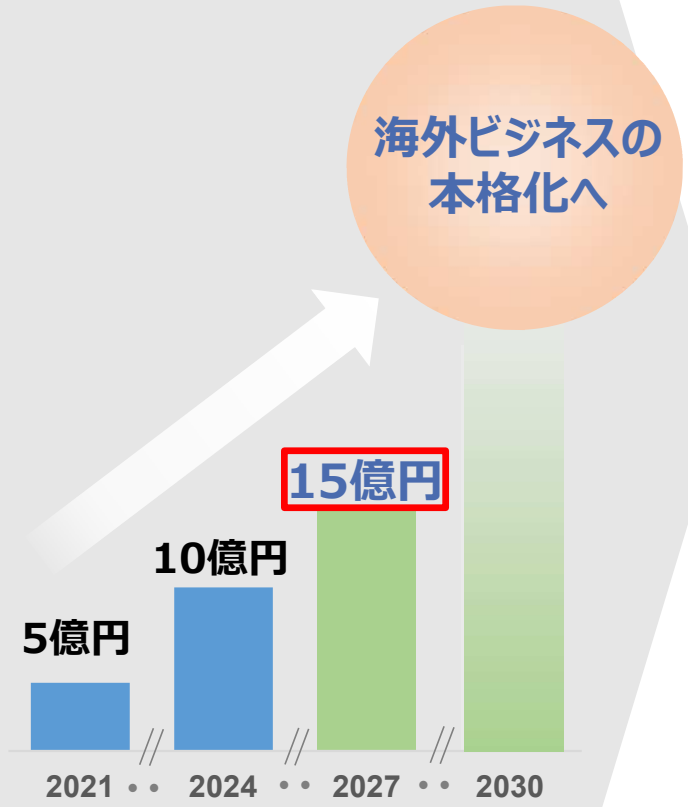
将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、3つの基本戦略のもと海外事業基盤の整備・強化を図る

【基本戦略❶】
地域×分野を活かす
得意分野の拡大
▼ P50

【基本戦略❷】
得意地域における
拠点現地化の推進
▼ P51

グループ企業との
パートナーシップ強化
▼ P51
【基本戦略❸】

■海外ビジネス受注高
の推移と6次中計目標



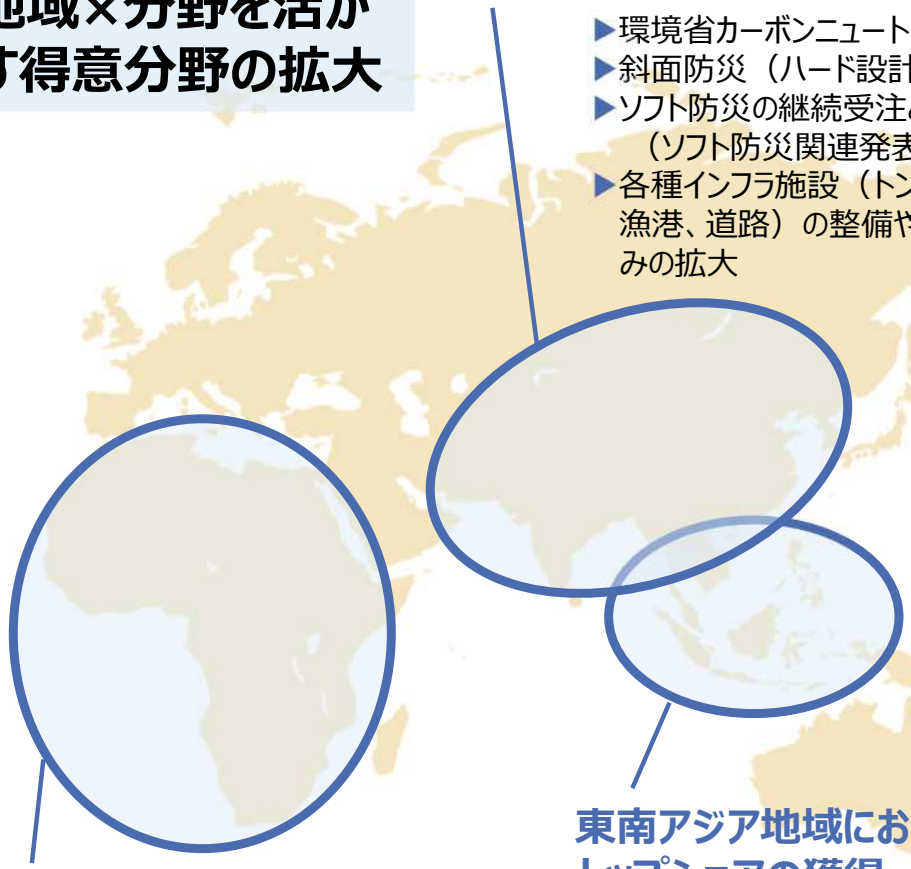
＊2021年度についてはコロナの影響による低迷

基本方針2 海外ビジネス本格化への挑戦 【基本戦略❶】

これまでの実績で培った得意な地域と、得意な分野で、事業を拡大する

【基本戦略❶】

地域×分野を活かす得意分野の拡大



アジア地域における環境・防災分野の足場固め

- ▶環境省カーボンニュートラル海外案件の受注
- ▶斜面防災（ハード設計）の受注実現
- ▶ソフト防災の継続受注と知名度向上（ソフト防災関連発表）
- ▶各種インフラ施設（トンネル、橋梁、給水、漁港、道路）の整備や国土管理への取組みの拡大

東南アジア地域における廃棄物分野トップシェアの獲得

- ▶JICA,ADBなどの援助機関、現地政府案件の廃棄物エネルギー案件の受注拡大
- ▶福岡方式（最終処分場）による案件受注

アフリカ地域における道路・橋梁・給水インフラの拡大

- ▶道路／橋梁PPP案件
- ▶給水関連インフラ事業

取組み事例（これまでの実績の例：すべてEJEC）

東南アジアにおける廃棄物発電技術、事業管理

フィリピン国、インドネシア国、ASEAN全域などにおいて、廃棄物発電技術やPPP事業の導入に関する業務を多数実施。

東南アジアにおける最終処分場の取組み

メタンガス削減効果の高い福岡方式の最終処分場の普及に向けて取組みを多数実施。

アジアにおける環境・防災分野の足場固め/各種インフラ施設の整備

インド、ネパール、トルコ国などで、斜面防災、都市防災・復興などの環境・防災事業や、各種インフラ事業の整備を多数実施。

アフリカ地域における道路・橋梁案件

ウガンダ国首都カンパラ市の渋滞解消を目的とした交差点の立体化事業を実施しています。

完成写真

基本方針2 海外ビジネス本格化への挑戦 【基本戦略❷・❸】

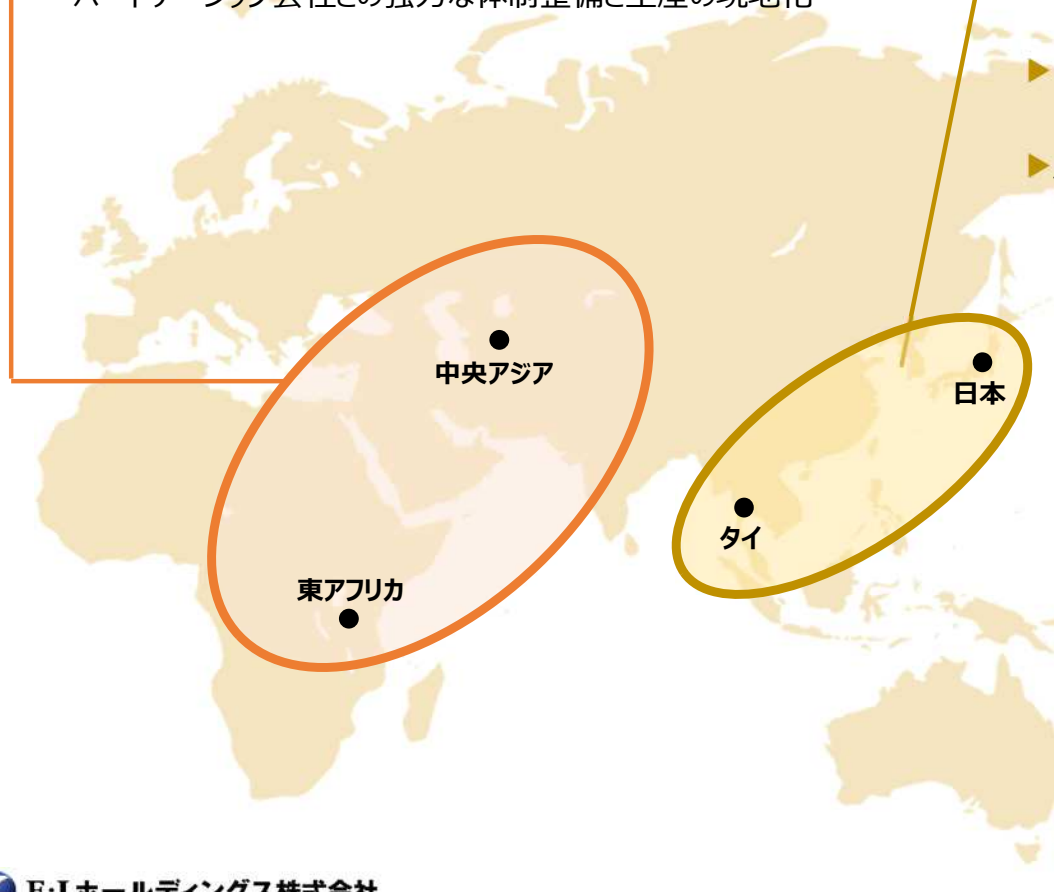
❷ 得意地域における案件形成力を高めるために、営業拠点・生産拠点の現地化を推進する
❸ グループ企業とのパートナーシップの強化によって、事業を拡大する

【基本戦略❷】
得意地域における拠点現地化の推進

- ▶東アフリカ、中央アジアでの営業拠点の設置による案件の現地化、政府との関係強化（地産地消）
- ▶東アフリカ、中央アジアの主要国における営業拠点の活用によるパートナーシップ会社との強力な体制整備と生産の現地化

【基本戦略❸】
グループ企業とのパートナーシップ強化

- ▶得意地域（タイ及び東南アジア）でのDynamic社（資本提携）との協働による事業拡大
  - ・新規分野：インフラメンテナンス　など
  - ・新規顧客：ADB、現地政府　など
- ▶EJECタイランド（グループ企業）を起点とする日本民間顧客案件の拡大
- ▶東京ソイルリサーチ（グループ企業）との協働による事業拡大



取組み事例（これまでの実績の例）

豊富な実績を持つDynamic社との資本提携
2024年8月タイ国コンサルタント企業Dynamic　社と資本業務提携を締結しました。（EJHD）

東南アジア諸国の現地政府との関係強化
EJECタイランドによるタイ国でのセミナー開催や、タイ国、マレーシア国の現地政府との交流による関係性強化に取り組んでいます。（EJECタイランド）

基本方針3 バリューチェーンの強化

中長期的な成長に向けてバリューチェーンを進化させ、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める

製品・技術の変革により、競争力（差別的優位性）の拡大を図る

▼P53

プロダクトイノベーション

基本戦略 1

Innovation
成長に向けた経営基盤変革

基本戦略 2

▼P54

プロセスイノベーション

DX推進（AI、ロボット含む）に基づく業務プロセスの変革により、競争力の強化を図る

3 基本戦略

共創イノベーション

▼P55

グループ内外における共創力を深化・進化させ、競争力・総合力の強化を図る

中長期的な成長に必要不可欠な3つのチカラを強化

競争力 × 共創力 × 総合力

基本方針3 バリューチェーンの強化 【基本戦略❶】

製品・技術の変革により、競争力（差別的優位性）の拡大を図る

【基本戦略❶】 プロダクトイノベーション

- **差別化できる商品・技術の開発による コア・コンピタンスの強化・拡大**
  - ▶ 物流企業との連携による災害時物流最適化関連業務への参画
  - ▶ デジタルツイン活用
  - ▶ 橋梁メンテナンス高度化
  - ▶ 地すべりCIM
  - ▶ 3Dデータ活用、人流解析、アンケート調査の高度化
  - ▶ 補償業務へのDX活用
- **大学や研究機関等との共同研究や 差別化商品・技術の開発**
- **IT・AI企業との連携による商品開発**
- **市場調査とマーケティングの改革**

取組み事例（これまでの実績の例）

IT/AI企業との連携

英国オックスフォード大学発のAI開発企業 Mind Foundry社と戦略的業務提携を締結しました。
今後の社会インフラ施設の整備や維持管理における技術・商品開発をより高度に進めるため、責任あるAIの開発・運用を通じて世界的な課題解決に取り組んでいる英国Mind Foundry社との提携に至ったものです。（EJEC）

英国Oxford大学での調印式

＜Mind　Foundry社の概要＞

名称	Mind Foundry Limited
Website	https://www.mindfoundry.ai/
所在地	Ewert House, Ewert Place, Oxford, England, UK
代表者の氏名・役職	Jiro Okochi, Chairman and Interim Chief Executive Officer
事業内容	AI・機械学習プラットフォームの提供、AI の実務導入サポート
設立年月日	2015 年 11 月 20 日

基本方針3 バリューチェーンの強化 【基本戦略❷】

DX推進（基幹システム、AI、ロボット活用他）に基づく業務プロセスの変革により、競争力の強化を図る

【基本戦略❷】 プロセスイノベーション

●バリューチェーンの効率化
- ▶ 基幹システムの高度化（デジタルツイン、データドリブン経営の実現）
- ▶ VC効率化のためのバックオフィスの効率化

●業務プロセスの改善、刷新
- ▶ BIM/CIM、AR/VR活用技術の高度化
- ▶ ストックされた情報（成果）の高度利用による業務の効率化（AI×クラウド）
- ▶ 生産プラットフォームの刷新（シームレスな情報環境の実現）
- ▶ インテリジェント・オートメーションの早期実装と活用（AI×ロボット）

●ICT、AI適用の高度利用
- ▶ 管理システム、点検データ判定（AI×ドローン）
- ▶ 環境調査へのAI活用
- ▶ インフラセンシングの適用検討

●前提となる情報基盤の整備
- ▶ ハード、ソフトへの投資
- ▶ 情報セキュリティ強化

取組み事例（これまでの実績の例）

基幹システムの高度化

2024年6月より稼働を開始した基幹システムをアップデートし続けることにより、業務プロセスを改善し続けています。 （EJEC）

BIM/CIM活用の高度化

各種設計において３Dデータによる BIM/CIMの活用により、設計業務の効率化、ミスの削減、成果の高品質化を実現しています。（グループ各社。右図は都市開発）

現場写真(3D)とＣＩＭデータの合成(堰堤)

ICT、AI適用の高度利用

Eye-Con360のアプリ画像

子会社EJECと株式会社きもとは、事業初期の意思決定や迅速な災害対応を可能とする、全天球写真と３Dモデルを簡単に組み合わせ、現地のイメージを視覚化する新しいシステム「Eye-Con360」を開発しました。（EJEC）

基本方針3 バリューチェーンの強化

グループ内外での共創により、新たな競争力・総合力を獲得する

【基本戦略❸】
共創イノベーション

グループ外での共創

- **同業他社や地元企業との連携、JV構築**
- **新領域（分野、地域）拡大に向けた異業種とのアライアンス促進**
  （保険、銀行、エネルギー、環境、モビリティなど）
- **新たなビジネスパートナーの発掘と連携**
  （スタートアップ企業など）
- **各種展示会等を活用した新たな共創リレーションシップの構築**

グループ内での共創

- **各社の独自性を発揮した連携強化、JV構築等への展開**
  ▶ 人材交流の活性化（JV構築、共同研究、グループフォーラム等）
  ▶ グループ内連携による案件への積極参加と受注業務の拡大
- **激甚化・頻発化する災害対応等への総合力強化**
  (能登半島災害でのグループ連携　等)

取組み事例（これまでの実績の例）

新たなビジネスパートナーとの連携（スタートアップ企業の発掘）

子会社EJECは、市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid」の開発・運用を行う株式会社Liquitousと技術連携を締結しました。
今後も、共創プラットフォームの活用により、オープンイノベーションの取組みを継続し続けます。（EJEC）

Liquitous社との調印式

共創リレーションシップの構築（展示会の活用）

展示会の状況

国土交通省が企画・協賛する建設技術展への展示や、その活用によって、共創リレーションシップの取組みを継続し続けます。
建設技術展2024近畿」にて、子会社EJECの出展技術のひとつである自律型無人潜水機（AUV）が注目技術賞を受賞しています。（EJEC）

基本方針4 サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

【基本戦略❶】環境負荷軽減への取組み

- 環境負荷軽減の取組みのさらなる推進（リスク回避）
- 環境負荷軽減関連事業の拡大（機会創出）

▼P57

【基本戦略❷】社会的責任・人的資本への取組み

- 人権尊重への取組みの強化
- 企業価値を最大化する人的資本経営の実践
- 多様な人材が働きがいを持てる職場環境、制度づくり
- 地域社会との連携

▼P57

【基本戦略❸】ガバナンスへの取組み

- グループガバナンスの強化
- グループリスクへの対応力強化

▼P58

【基本戦略❹】資本コストや株価を意識した経営の実践

- エクイティスプレッド（ROEー資本コスト）の拡大
- 株主・投資家との積極的な対話促進

▼P58～59

サスティナビリティ目標 ▼P58

基本方針4 サステナビリティ経営の推進

❶事業活動での脱炭素、環境負荷軽減関連事業の拡大によって、負荷軽減の取組みを推進する
❷企業の社会的責任、人的資本経営への取組みの推進によってサステナブルな経営を実現する

【基本戦略❶】
環境負荷軽減への取組み

環境負荷軽減の取組みのさらなる推進（リスク回避）
- CO2削減と、それを実現するための車両、電力、省エネの取組み
- サプライヤーエンゲージメントの実施
- 環境意識向上の啓発
- 気候変動対応目標の達成

環境負荷軽減関連事業の拡大（機会創出）
- 環境・エネルギー分野（重点6分野）の受注の継続的拡大（環境全体、脱炭素関連
- 脱炭素、生物多様性業務への参画（ZEB、環境省(脱炭素）、民間（生物多様性））
- 他業種との連携による環境配慮型製品の開発

【基本戦略❷】
社会的責任・人的資本への取組み

人権尊重への取組みの強化
- 人権デューデリジェンスの継続的な実施と課題改善　プロセスの実践
- 人権研修の継続的な実施と受講率の向上

企業価値を最大化する人的資本経営の実践
- 積極的な人材採用
- 人的資本価値を高めるキャリアパス(プラン）、教育　制度の実現

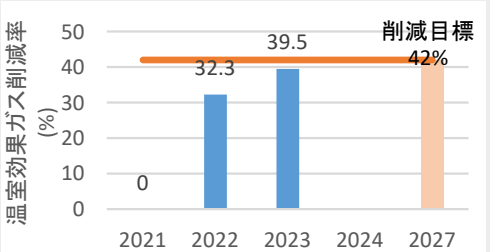
多様な人材が働きがいを持てる職場環境、制度づくり
- DE＆I経営の実践
- グループ全体のエンゲージメントスコアの改善推進

地域社会との連携
- 地域貢献活動
- 八雲財団による活動
- 地域活性化事業の推進　など

取組み事例（これまでの実績の例）

温室効果ガスの削減

2021年度より温室効果ガス(co2)の削減に取り組み、2021年度比4割の削減を実現しています。（グループ全体）



温室効果ガス削減実績

ZEBへの取組み

脱炭素への取組みとして、ZEB（ネット・ゼロ・エエネルギー・ビル）の設計に取り組んでいます。
（二神建築）

ZEBの設計事例（姫路市）

取組み事例（これまでの実績の例）

ウェルビーイング経営の実践

社会インフラのニーズの多様化に対する、多様な人材・価値観が協働できる職場環境の実現に向けて取組みを進めています。（グループ全体）

- 女性管理職比率　**4.8%（2024年度）**
- 新入社員に占める女性比率 **14.9～39.2%（５次中計期間実績）**
- 男子育児休暇取得率　**76.5%（2024年度）**

地域社会への貢献

毎年、数多くの地域貢献、地元住民との連携協働活動を実践しています。

森林体験ツアーの様子（那珂ウッド）

基本方針4 サステナビリティ経営の推進

❸ガバンスの強化により、経営基盤を盤石化する
❹資本コストや株価を意識した経営の実践により、サステナブルな企業を実現する

【基本戦略❸】
ガバナンスへの取組み

グループガバナンスの強化
- ●コーポーレートガバナンスコードに準じたガバナンス体制の強化
- ●コンプライアンス遵守の徹底
- ●リスク管理体制の強化（グループリスク管理委員会）
- ●社外ステークホルダーとの関係強化

グループリスクへの対応力強化
- ●グループ全体としてのリスクの早期発見、抑制の仕組みの強化

【基本戦略❹】
資本コストや株価を意識した経営の実践

エクイティスプレッド（ROE－資本コスト）の拡大

株主・投資家との積極的な対話促進

➡ P59

サスティナビリティ目標

【基本戦略❶】 環境負荷軽減への取組み

KGI	KPI
●温室効果ガス 2021年度比42%※削減（scp1,2） （2030年目標を前倒し）	・温室効果ガス対策の確実な実施 （EV/HV車両比率　増大率8%/年）

※21世紀末の気温上昇を1.5℃以内に抑えるSBT水準を満たす目標として設定

【基本戦略❸】ガバナンスへの取組み

KGI	KPI
●重大リスク　0件	－

【基本戦略❹】資本コストや株価を意識した経営の実践

KGI	KPI
・ROE≧10%(2027年度) （当社資本コスト　8%）	－

【基本戦略❷】社会的責任・人的資本への取組み

項目	KGI	KPI
社会的責任（S）	（社会貢献企業としての認知の向上）	・人権に関する重大な侵害　ゼロ件/年 ・産学連携プロジェクト、社会貢献活動件数　10件/年
人的資本（S）	●技術者数　1,600人	・社員純増数90人/年
	●女性管理職比率　8% （2030年度　10%）	・女性採用者比率30%以上
	●有資格者数技術士）850人	－
	●男性育休取得比率　100 %	・制度説明実施率100%
	●エンゲージメントスコアの向上 （2025年度比３%アップ）	・エンゲージメントスコア　向上のための取組みの件数10件

基本方針4 サステナビリティ経営の推進

❹資本コストや株価を意識した経営の実践（株主価値向上のためのアクションプラン）

前中計に引き続き、プライム市場企業としての「資本コストや株価を意識した経営」を実践する

目　標	▶ ROE：10%以上を安定的に上回るようにする ▶ PBR：１倍超を目指す

■具体的アクションプラン

	直　接	間　接
エクイティスプレッドの拡大	・収益性の引き上げ（ROE向上） ・資本構成の最適化による、資本コストの引き下げ	株主との建設的な対話推進 積極的なＩＲ対応 情報開示の充実
ESG経営（サスティナビリティ）	・気候変動対策への取組み ・人的資本等への対応	
配当政策	・安定配当の継続を考慮しつつ、累進配当を継続する ・DOE３％以上を目安に配当	
知名度向上	・アウターブランドの充実による知名度向上 ・IR対応、1on1ミーティング等による対話の促進	

→ 資本コストや株価を意識した経営

第6次中期経営計画　キャッシュアロケーション　基本方針

健全な財務基盤のもと、グループ企業価値の向上に向けて、
積極的な成長投資と、長期安定的な株主還元を推し進める

← **戦略的な公募増資を実施**

■ **キャッシュアロケーションの概要**（第6次中期経営計画3か年合計）

営業CF

成長戦略推進により
持続的な利益成長を図り
営業CFを増大

【キャッシュイン】

成長投資
65億円+α

イノベーション推進に基づく研究開発投資・設備投資を実践するとともに、グループ総合力強化に向け積極的な姿勢でM&Aを推進

DX投資	研究開発投資	人的資本投資（人材採用 人材育成 職場環境）	M&A* 投資枠
9億円	6億円	20億円	30億円+α

＊：M&A投資は、手元資金の活用を基本としつつ、投資額や手元流動性確保の観点等を総合的に勘案し、必要に応じて有利子負債の活用も検討

株主還元
38億円以上

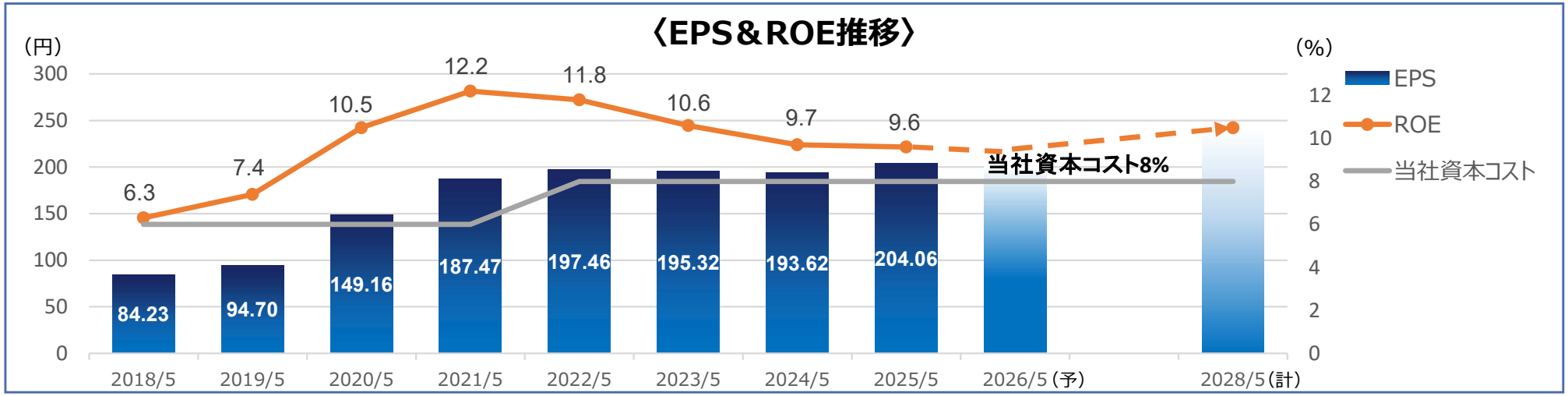
株主の皆様に対して長期的で安定した利益還元の継続が、株主価値の増大に繋がるものと認識し、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて企業価値の向上を図り、株主の皆様には配当で応えることを基本方針とする

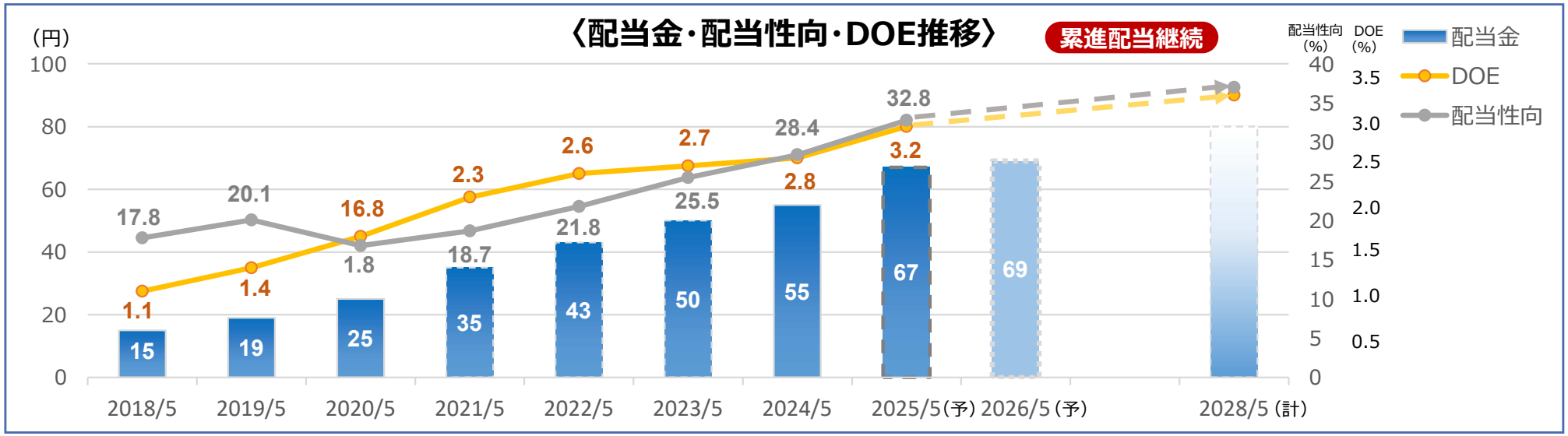
配当方針…
- **安定的かつ増配基調の継続を基本とした累進配当**
- ＋ **株主資本配当率(DOE) 3.0%以上を目安に**

【キャッシュアウト】

株主還元

引き続き、DOE3%以上を目安に「累進配当」の継続を目指す





第4次中期経営計画 → 第５次中期経営計画 → 第6次中期経営計画

長期ビジョンの見直しについて

第６次中期経営計画最終年度の目標値として設定した各数値が、2021年7月公表の長期ビジョン「Ｅ・Ｊ -Vision2030」における目標値（前頁記載）に近い水準となること、また、社会情勢の急激な変化（国内人口減少の拍車、ＡＩ技術の進化など）など外部環境を精査し、今後、達成時期の修正も含めた長期ビジョンの見直しを検討し、改めて公表する予定です

（2021年7月公開）長期ビジョン
『E･J-Vision2030』

【目指す姿】

未来型社会インフラ創造グループ

E･Jグループは、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループを目指します。

【グループの果たすべき役割】

- 環境負荷軽減
- レジリエントな社会づくり
- 地域課題解決と活性化

【連結業績目標（2031年5月期）】

売　上　高	500億円
営 業 利 益	60億円（利益率11.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円
ROE（自己資本利益率）	10%以上

免責事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないようにお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先

ＴＥＬ　086-252-7520
ＦＡＸ　086-252-8918
http://www.ej-hds.co.jp

E·J ホールディングス株式会社